

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第117期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 飯田 圭児
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 福田 正男
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 福田 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第113期 平成19年2月	第114期 平成20年2月	第115期 平成21年2月	第116期 平成22年2月	第117期 平成23年2月
売上高(百万円)	324,564	300,403	280,640	308,848	295,763
経常利益又は経常損失() (百万円)	5,477	3,772	896	1,473	2,310
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	3,939	454	263	9,330	1,796
純資産額(百万円)	19,896	18,634	17,951	10,367	12,556
総資産額(百万円)	152,513	160,825	151,993	164,892	160,915
1株当たり純資産額(円)	75.51	70.53	67.82	37.34	45.20
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	14.99	1.73	1.00	33.94	6.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	13.0	11.5	11.7	6.2	7.7
自己資本利益率(%)	21.3	2.4	1.4	66.4	15.8
株価収益率(倍)	17.7	121.5	167.5	4.3	25.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,130	1,919	837	4,460	91
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	23,095	14,710	518	5,657	6,097
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	17,328	10,757	352	171	5,370
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	7,897	5,935	5,901	6,394	5,757
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,831 [2,512]	3,699 [2,865]	3,546 [2,783]	4,038 [3,199]	3,210 [3,227]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第115期までと第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第113期 平成19年2月	第114期 平成20年2月	第115期 平成21年2月	第116期 平成22年2月	第117期 平成23年2月
売上高(百万円)	296,309	273,017	251,204	288,860	275,687
経常利益又は経常損失() (百万円)	5,037	2,836	532	1,577	1,523
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,683	195	184	9,264	1,558
資本金(百万円)	13,252	13,252	13,252	13,252	13,252
発行済株式総数(千株)	265,042	265,042	265,042	275,514	275,514
純資産額(百万円)	20,935	19,290	18,491	10,238	12,158
総資産額(百万円)	138,352	146,262	140,506	155,204	151,636
1株当たり純資産額(円)	79.66	73.40	70.37	37.24	44.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	4.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	10.21	0.74	0.70	33.69	5.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	15.1	13.2	13.2	6.6	8.0
自己資本利益率(%)	13.3	1.0	1.0	64.5	13.9
株価収益率(倍)	26.0	282.1	239.3	4.3	29.3
配当性向(%)	39.2	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,831 [1,890]	2,698 [1,850]	2,566 [1,747]	3,082 [2,181]	2,379 [2,099]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第115期までと第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧株式会社京都近鉄百貨店）は、平成13年2月28日に旧株式会社近鉄百貨店を吸収合併し、同日、商号を株式会社近鉄百貨店に、また、本店の所在地を大阪市阿倍野区に変更しました。

大正9年1月 京都物産館開業
大正9年2月 合名会社京都物産館設立
大正15年10月 京都物産館新館完成（百貨店形態の店舗を開設）
昭和5年6月 岐阜店開業
昭和6年9月 商号を合名会社丸物に変更
昭和9年9月 株式会社丸物に改組（資本金150万円）
昭和11年9月 大阪電気軌道株式会社（現近畿日本鉄道株式会社）の百貨店事業として大軌百貨店開業
(現上本町店)
昭和12年11月 大鉄百貨店開業（現阿倍野店）
昭和19年4月 関西急行鉄道株式会社（現近畿日本鉄道株式会社）が株式会社大鉄百貨店を合併
昭和24年7月 株式を大阪証券取引所に上場
昭和41年4月 近畿日本鉄道株式会社資本参加
昭和47年3月 近畿日本鉄道株式会社の百貨店事業として奈良店開業
昭和47年4月 大阪市阿倍野区に株式会社近鉄百貨店設立（資本金16億円）
昭和47年6月 株式会社近鉄百貨店が近畿日本鉄道株式会社から営業譲受（阿倍野店、上本町店、奈良店）
昭和52年5月 商号を株式会社京都近鉄百貨店に変更
昭和53年10月 株式会社近鉄百貨店 東大阪店開業
昭和61年4月 株式会社近鉄百貨店 橿原店開業
昭和63年11月 株式会社近鉄百貨店 阿倍野店増築完成
平成4年11月 株式会社近鉄百貨店 奈良店増床建替完成
平成7年3月 京都店増築完成
平成8年11月 株式会社近鉄百貨店 桃山店開業
平成9年3月 株式会社近鉄百貨店 生駒店開業
平成10年9月 株式会社近鉄百貨店が株式会社枚方近鉄百貨店を合併（現枚方店）
平成11年9月 岐阜店閉鎖
平成12年3月 京都店を業態転換し、店名を「プラッツ近鉄」に変更
平成12年9月 株式会社近鉄商業開発を合併
平成12年9月 株式会社近鉄百貨店 H o o p開業
平成13年2月 株式会社近鉄百貨店を合併し、商号を株式会社近鉄百貨店に変更
平成13年9月 桔梗が丘店開業
平成19年2月 京都店（プラッツ近鉄）閉鎖
平成20年9月 a n d開業
平成21年3月 株式会社中部近鉄百貨店、株式会社和歌山近鉄百貨店を合併
平成22年8月 上本町Y U F U R Aに商業施設を開設

（注） 内は、旧株式会社近鉄百貨店の沿革を記載しております。

3【事業の内容】

当社の親会社である近畿日本鉄道(株)は、鉄道事業および軌道法による運輸業を営んでおり、当社は同社から営業用施設を賃借しております。

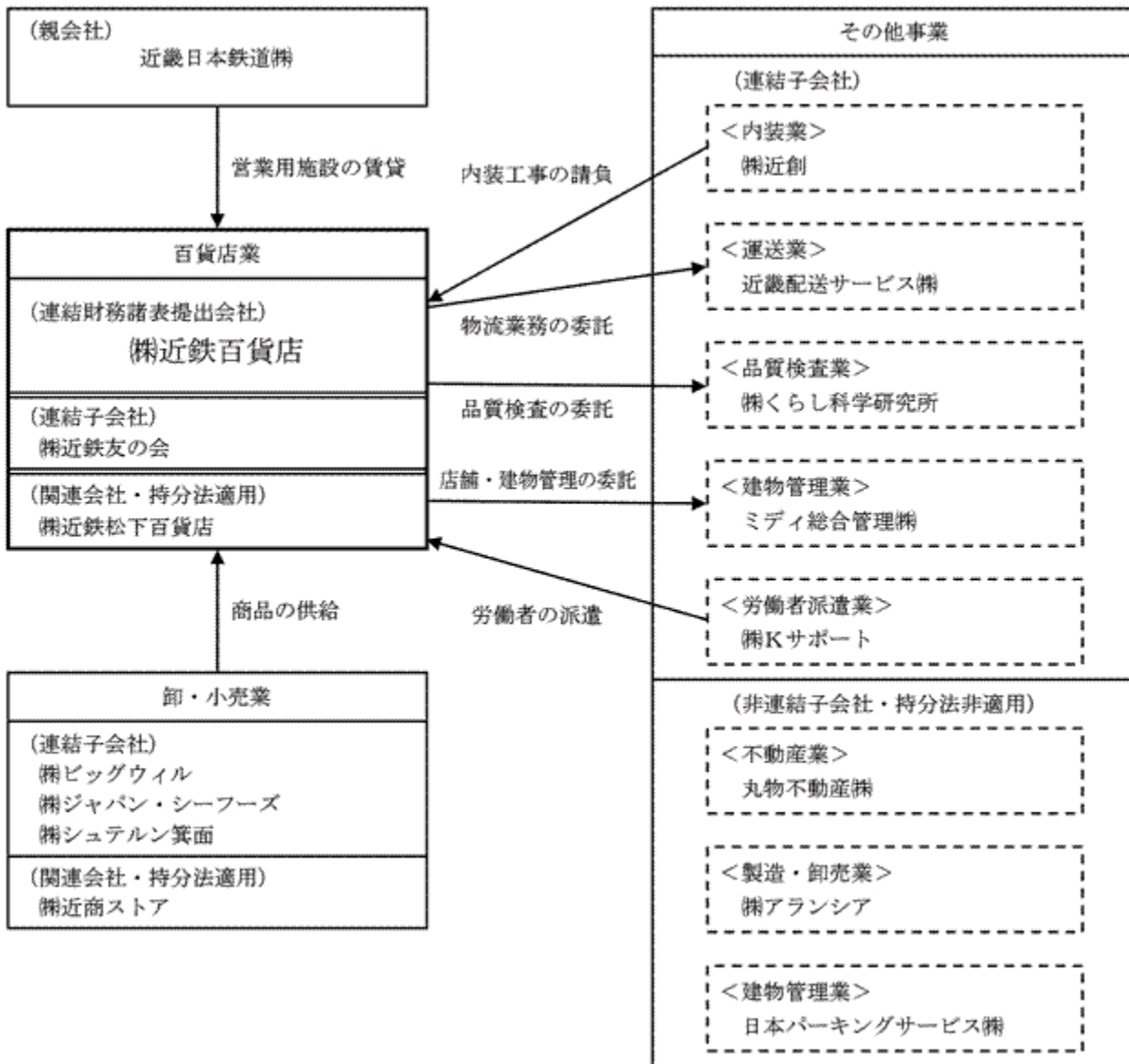
当社グループは、当社、子会社12社、関連会社2社で構成されており、百貨店業、卸・小売業などの事業活動を展開しております。

なお、平成22年9月22日付で、非連結子会社である日本パーキングサービス(株)を設立しております。

当社ならびに当社の子会社および関連会社の営んでいる主な事業内容、各社の当該事業に関する位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

- | | |
|-------|--|
| 百貨店業 | 当社、(株)近鉄友の会および(株)近鉄松下百貨店が営んでおります。(株)近鉄友の会は、当社と各種サービスの提供を目的とした前払式の商品売買の取次ぎを行っております。 |
| 卸・小売業 | (株)ビッグウィルが書籍等の販売を、(株)シュテルン箕面が輸入自動車の販売を、(株)ジャパン・シーフーズが食料品の製造・販売を、(株)近商ストアがスーパーマーケットの事業展開をそれぞれ行っております。また、当社は、(株)ビッグウィル、(株)シュテルン箕面、(株)ジャパン・シーフーズおよび(株)近商ストアから商品を仕入れております。 |
| その他事業 | (株)近創が内装業を、近畿配送サービス(株)が運送業を、(株)くらし科学研究所が品質検査業を、ミディ総合管理(株)が建物管理業を、(株)Kサポートが労働者派遣業をそれぞれ営んでおります。また、当社は、(株)近創に内装工事等の発注を、近畿配送サービス(株)、(株)くらし科学研究所、ミディ総合管理(株)に業務の委託をそれぞれ行っており、(株)Kサポートから労働者の派遣を受けております。 |

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
近畿日本鉄道(株) (注)2	大阪市 天王寺区	92,741	鉄道事業および軌道法による運輸業	72.4 (1.0)	当社への営業用施設の賃貸借 役員の兼任 5名

(注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の()は、間接所有割合で内数を記載しております。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)近鉄友の会	大阪市 阿倍野区	70	百貨店業	100.0	前払式の商品売上の取次ぎ 役員の兼任 3名
(株)ビッグウィル	大阪市 阿倍野区	30	卸・小売業	100.0	当社への書籍の販売 当社からの資金の貸付
(株)シュテルン箕面	大阪市 城東区	100	卸・小売業	100.0	当社への輸入自動車の販売 当社からの資金の貸付 役員の兼任 1名
(株)ジャパン・シーフーズ	大阪市 阿倍野区	100	卸・小売業	100.0	当社への食料品の販売 役員の兼任 2名
(株)近創	大阪市 阿倍野区	50	その他事業 (内装業)	77.2	当社から内装工事等の受注 役員の兼任 1名
近畿配送サービス(株)	大阪市 阿倍野区	30	その他事業 (運送業)	100.0	当社の販売商品等の配送 役員の兼任 2名
(株)くらし科学研究所	大阪市 港区	30	その他事業 (品質検査業)	95.0 (95.0)	当社からの品質検査の請負 役員の兼任 2名
ミディ総合管理(株)	大阪市 阿倍野区	90	その他事業 (建物管理業)	100.0 (14.4)	当社からの建物管理の受託 役員の兼任 2名
(株)Kサポート	大阪市 阿倍野区	25	その他事業 (労働者派遣業)	100.0	当社への労働者の派遣 役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有割合で内数を記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)近鉄松下百貨店	山口県 周南市	50	百貨店業	20.0	当社から衣料品等の仕入 役員の兼任 1名
(株)近商ストア	大阪府 松原市	100	卸・小売業	27.6	当社への食料品の販売 役員の兼任 1名

(注) 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
百貨店業	2,394 (2,157)
卸・小売業	141 (109)
その他事業	675 (961)
合計	3,210 (3,227)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が当連結会計年度において828人減少した主な理由は、前期に募集した希望退職者の退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,379(2,099)	38.9	16.1	3,810

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当事業年度において703人減少した主な理由は、前期に募集した希望退職者の退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国向け輸出の拡大などにより企業収益の一部に改善が見られたものの、厳しい雇用情勢や先行きの不透明感から、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。百貨店業界におきましては、全国百貨店売上高が、昨年10月および本年2月は前年実績を上回ったものの、それ以外の月は前年実績を下回るなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、阿倍野店の増床が完了する平成26年度を目途とする経営数値目標を設定し、その実現に向けた諸施策を推進いたしました。具体的には、営業面積約10万㎡を擁する日本最大級の百貨店となる阿倍野店の増床計画に注力する一方、依然として売上が減少する中、事業規模に見合った組織体制とすべく、グループ全体で組織を簡素化し、要員の見直しを行うとともに、経理業務や物流業務等の効率化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、295,763百万円（前期比4.2%減）にとどまりましたものの、営業利益は3,092百万円（同4,175百万円増）、経常利益は2,310百万円（同3,784百万円増）、当期純利益は1,796百万円（同11,126百万円増）となり、大幅な損失を計上した前期に比べ各段階利益において大きく改善することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、各店の事業規模や立地特性に応じて店舗戦略を再構築するとともに、商品仕入部門での商品計画の一元管理体制を推進し、自主開発商品の拡充を図るなど、商品力のさらなる強化に努めました。昨年8月には、新たに建設された複合商業ビル「上本町YUFURA」の1階から5階までを賃借し、日常性と利便性の高い商品・サービスを提供する新商業施設を開設いたしました。これに先立ち隣接する上本町店では、新商業施設との相乗効果を高めるため、食料品フロアをはじめとする売場改装を行い、集客力と収益力の向上を図りました。開店50周年を迎えた和歌山店では、ヤング層を対象とした婦人服・婦人洋品売場の改装を実施したほか、四日市店では、ふれあいモールに新設された四日市駅前商業ビルの1階および2階にレディスファッションショップおよび飲食店舗を開設いたしました。商品面では、阿倍野店で展開してきた自主開発紳士服ショップTHE SUITS PLUS（ザ・スーツ プラス）を主要5店に拡大するとともに、婦人スーツなどを集積した自主編集ショップSUITS mix（スーツ ミックス）を阿倍野店で、さらに婦人服のミセスマート、子供服のトマトマートなどの自主編集売場を上本町店をはじめとする主要店でそれぞれ展開いたしました。このほか、昨年4月から11月まで平城遷都1300年祭のメイン会場である平城宮跡会場において公式記念品売店等を運営し、多数のお客様の好評を博しました。本年2月には、阿倍野地区の経営基盤強化を図るため、Hoop土地建物を取得しました。これを機に、阿倍野店、andを含めた3館の相互補完体制をさらに強め、阿倍野地区の集客力、魅力度の向上を図ることといたします。

一方、業務の効率化につきましては、全社の業務組織を見直し、組織の簡素化、要員の見直し、各店における後方業務の合理化、外商部門における営業方法の変更や拠点の統廃合など、効率性・採算性を重視した施策を推進いたしました。

これらの諸施策を鋭意実施いたしました。消費マインドの冷え込みは厳しく、売上高は275,588百万円（前期比4.6%減）となりました。しかしながら、徹底した諸経費の削減と業務の効率化を推し進めた結果、営業利益は2,333百万円（同3,786百万円増）と前期に比し大きく改善いたしました。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパン・シーフーズは前期に比べ売上高が微減となりましたものの、株式会社シュテルン箕面は主力の輸入新車の販売台数回復により、株式会社ビッグウィルは前期に出店した書店2店の効果により、それぞれ売上高が前期を上回りました。この結果、売上高は8,410百万円（前期比9.2%増）となり、各社が諸経費の削減に努めたことにより、営業利益は126百万円（同101.7%増）となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、株式会社近創、近畿配送サービス株式会社およびメディ総合管理株式会社の3社は、それぞれ売上高が前期を下回りましたものの、近畿配送サービス株式会社が当社と共同で物流業務の合理化に努めるなど、各社が諸経費の削減に努めた結果、売上高は11,764百万円（前期比4.7%減）、営業利益は329百万円（同313.5%増）となりました。

所在地別セグメント情報については、該当事項がないのでその区分による業績の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し636百万円減少し、5,757百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などにより、通常の営業活動から生じるキャッシュ・フローは改善しましたが、特別退職金の支払いによる未払金の減少などにより、前期に比し4,369百万円収入が減少し91百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、H o o pの土地建物取得をはじめとする有形固定資産の取得による支出の増加や、敷金及び保証金の回収が前期に比し減少したことなどにより、前期に比し439百万円支出が増加し6,097百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前述の資産取得などによる借入金の増加により、前期に比し5,198百万円収入が増加し5,370百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、当社グループ全体の事業活動に占める比重が極めて低いため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	品名	売上高(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	衣料品	87,949	94.8
	身回品	24,001	91.9
	家庭用品	12,002	92.0
	食料品	94,081	96.9
	食堂・喫茶	9,806	95.7
	雑貨	40,167	93.9
	サービス	1,500	106.5
	その他	6,218	113.8
	消去	139	148.1
	計	275,588	95.4
卸・小売業	雑貨	2,217	105.4
	食料品	7,769	99.8
	その他	3,746	108.6
	消去	5,321	94.5
	計	8,410	109.2
その他事業	内装	5,378	69.5
	運送	5,379	93.2
	建物管理	9,151	98.0
	その他	2,037	102.4
	消去	10,181	81.5
	計	11,764	95.3
合計		295,763	95.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

百貨店業界においては、地方のみならず都心においても店舗閉鎖がみられる状況が続く中、大阪地域では、平成23年度から同業他社の出店や増床が相次ぐことから、当社を取り巻く経営環境は、一層厳しくなるものと思われます。

このような状況の中で、地域間競争に打ち勝ち、新たな成長を期するため、当社では、新阿倍野店の開業を見据えた営業強化策の実施や経営資源の再配分、近鉄グループ全体での顧客の囲い込みと売上の拡大を図る重要なツールとしての新カードの開発など、次の4つの視点に立って経営戦略を推進してまいります。

(1) 阿倍野店増床に向けての取組み

阿倍野地区では、平成26年春の阿部野橋ターミナルビル「タワー館」（仮称）開業に向け、建物の鉄骨組み立てが始まり、当社におきましても本年4月、日本最大規模の百貨店の建築設備工事に着手いたしました。また、本年から本格化する売場構成計画策定や建築設備工事を強力に推進するため、この3月に社内の専従組織を拡充しております。平成26年春の完成を目指し、若年層やファミリー層を含むあらゆるお客様層が集い、楽しんでいただける新しい形態の商業施設の構築に向けて全力をあげて取り組んでまいります。

(2) 店ごとの営業施策

阿倍野店以外の店では、阿倍野店旧館部分建替え工事期間中の収益確保を担う必要があることから、商品仕入部門が中心となり、平成21年から進めているマーケティング力の強化と各店の方向性の見直しをさらに徹底してまいります。この方向性をもとに、各店の事業規模や立地特性を重視した店舗戦略を推進するとともに、接客技術の向上やお客様の価格意識を反映した商品の品揃えに努めるなど、お客様重視の店づくりを進めてまいります。

(3) 経営構造改革の推進

昨年から、当社やグループ各社の経営構造を抜本的に改革するためプロジェクトを立ち上げ、当社グループが抱える問題点の洗い出しと事業戦略の策定を進めておりましたが、本年3月、新たに経営構造改革本部を設置し、不採算店舗に対する抜本的な対策や業務の見直しによる効率化を講じるなど、具体的な施策を実施してまいります。

(4) グループ戦略

近畿日本鉄道株式会社との共同事業である阿部野橋ターミナルビル「タワー館」（仮称）の平成26年春の開業に向け、より魅力的な新阿倍野店とするため、これまで検討してきた構想の具体化について、全社をあげて取り組んでまいります。また、本年秋には、近鉄グループカードKIPS（キップス）の大幅な機能強化が図られることから、近鉄グループ各社との連携を強化し、沿線顧客の利便向上や固定客化を進めるとともに、収益向上につなげてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 景気、季節要因等の環境

当社グループの主力セグメントである百貨店業は、主に一般消費者を対象とするため、景気動向、消費動向等の経済情勢、冷夏、暖冬等の異常気象などに大きく影響を受けます。当社グループとしては、厳しい経営環境が当面継続するとの認識から、業務の効率化による経費の削減を進めるとともに、人件費をはじめとする固定費の圧縮を図り、一層の消費環境の悪化に耐えうる経営体質の構築を急いでおりますが、消費環境が想定を超えて悪化した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界での競争の激化

流通業界においては、今後とも厳しい競争が予想され、当社グループの主要商圏である大阪・奈良地域においても、同業他社や異業態による新店舗オープンや改装などが相次いで予定されております。こうした競争の激化が、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品取引

当社グループの主力セグメントである百貨店業は、消費者向け取引を行っております。商品の品質や食品の安全性については、関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理のチェックなどを定期的実施し十分留意しておりますが、当社グループが製造・販売する商品の品質や食品の安全性に対して信用毀損が生じた場合、売上高の減少等、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは百貨店業の外商部門をはじめとして、法人向け等の掛売取引を行っております。これらの取引については与信管理を十分に行っておりますが、取引先の倒産による売掛金の回収不能等による損失の発生により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法律の規制

当社グループは事業展開するにあたり、出店等については大規模小売店舗立地法、商品仕入面においては独占禁止法・下請法等、商品販売面においては景品表示法・JAS法・食品衛生法・製造物責任法（PL法）等、その他、環境・リサイクル関連法規など様々な法律による規制を受けております。当社グループは、これらの法令・規制を十分遵守するよう留意しておりますが、万一これに違反する事態が生じた場合は、社会的信用が失墜するとともに、企業活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等による影響

当社グループの主要な店舗・事業所の所在地は、東南海・南海地震の対策強化地域に含まれており、地震発生の可能性が比較的高い地域であります。当社グループでは、緊急地震速報の受信装置を主要店舗に設置しているほか、危機管理マニュアルを作成・配布し、地震発生時の対応の周知徹底を図っておりますが、想定を超える大規模な地震が発生した場合は、店舗等の事業所が甚大な被害を受け、復旧に多額の費用と時間を要するなどの直接的な影響があります。さらに、電力・水道の使用制限をはじめとしたインフラ機能の低下、仕入先の被災による商品調達の停滞、さらには日本経済全体の消費マインドが冷え込むなど間接的な影響を受ける可能性があり、当社グループの業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

火災については、消防法に基づき定期的に検査・訓練等を実施し、万一の火災に備え、予防または被害を最小限にとどめる努力をしておりますが、大規模な火災が発生した場合、被害者への損害賠償責任、商品・建物への被害が考えられ、当社グループの業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、消費者の不安感が増大し、店舗の営業時間短縮や休業などの恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報システムの機能不全

当社グループは、POSシステム、経理システム、商品受発注システム、顧客情報管理システム等多くの情報システムを有しております。これらの情報システムの機能不全を防ぐため、電源の二重化、バックアップシステム構築、不正侵入防止プログラム等の対策を講じておりますが、想定した以上の自然災害の発生、従業員の過誤によるシステム障害やコンピュータウィルスの感染等が起こった場合、営業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の漏洩

当社グループは、外商顧客、ギフト顧客、友の会会員など多数の個人情報を保有しております。これらの保護管理については、社内規程等の整備や従業員教育などにより万全を期しておりますが、万一、情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用が失墜するなどして、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投融資等に関するリスク

当社グループが保有する株式の時価が帳簿価額を著しく下回った場合、評価損を計上する必要が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達・金利変動のリスク

当社グループは、主に金融機関からの借入れによって資金調達を行っておりますが、消費環境の悪化および競争の激化などによって当社グループの中長期的な経営計画に不安が生じた場合や、急激な金利変動が生じた場合、当社グループの業績、財務状況および資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、この作成にあたり、当連結会計年度末の資産および負債ならびに当連結会計年度に係る収益および費用の報告金額に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況等に応じた合理的な判断に基づき見積りを行っております。これらのうち主なものは以下のとおりであります。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。従って、将来の課税所得の見積額に変更が生じた場合、繰延税金資産が増額または減額され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務および費用の計算

当社グループの退職給付債務および費用は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従って、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、退職給付債務および費用の計算に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付制度自体の見直しが生じた場合、退職給付にかかる未認識債務の一括処理にともない、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、多数の店舗を有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づいて算出しております。従って、地価が大幅に下落した場合や、競争の激化等により店舗のキャッシュ・フローが著しく悪化した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

資産除去債務の計上

当社グループは、店舗および事務所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上してはおりませんが、今後店舗閉鎖や事業転換等の意思決定を行った場合、資産除去債務を計上する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、H o o pの土地建物取得による有形固定資産の増加がありましたが、受取手形及び売掛金や商品及び製品の減少のほか、敷金及び保証金の回収による減少などがあったため、前期末に比し3,977百万円減少し160,915百万円となりました。

負債については、特別退職金の支払いによる未払金の減少などにより前期末に比し6,166百万円減少し148,359百万円となりました。

純資産については、当期純利益の計上などにより、前期末に比し2,188百万円増加し12,556百万円となりました。この結果、自己資本比率は7.7%となり、1株当たり純資産は45円20銭となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループは、阿倍野店の増床が完了する平成26年度を目標とする経営数値目標を設定し、その実現に向けた諸施策を推進いたしました。具体的には、営業面積約10万㎡を擁する日本最大級の百貨店となる阿倍野店の増床計画に注力する一方、依然として売上が減少する中、事業規模に見合った組織体制とすべく、グループ全体で組織を簡素化し、要員の見直しを行うとともに、経理業務や物流業務等の効率化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、295,763百万円（前期比4.2%減）にとどまりましたものの、営業利益は3,092百万円（同4,175百万円増）、経常利益は2,310百万円（同3,784百万円増）、当期純利益は1,796百万円（同11,126百万円増）となり、大幅な損失を計上した前期に比べ各段階利益において大きく改善することができました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、9,568百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、百貨店業において、当社H o o p土地建物取得7,164百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（平成23年2月28日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
阿倍野店 (大阪市阿倍野区)	百貨店業	店舗	13,900	0	5,783 (9,058)	-	714	20,398	1,029 [416]
上本町店 (大阪市天王寺区)	百貨店業	店舗	5,628	0	11,030 (8,690)	18	361	17,039	249 [259]
枚方店 (大阪府枚方市)	百貨店業	店舗	1,875	-	3,252 (2,607)	0	123	5,252	84 [108]
奈良店 (奈良県奈良市)	百貨店業	店舗	3,437	0	-	0	430	3,869	208 [274]
橿原店 (奈良県橿原市)	百貨店業	店舗	4,394	0	- [5,414]	0	117	4,512	175 [264]
生駒店 (奈良県生駒市)	百貨店業	店舗	3,997	-	3,719 (3,291)	-	89	7,806	38 [132]
和歌山店 (和歌山県和歌山市)	百貨店業	店舗	3,381	-	3,261 (3,222)	0	288	6,931	212 [168]
桃山店 (京都市伏見区)	百貨店業	店舗	673	-	- [53,816]	-	9	682	20 [58]
草津店 (滋賀県草津市)	百貨店業	店舗	1,462	-	-	-	164	1,626	87 [126]
四日市店 (三重県四日市市)	百貨店業	店舗	6,215	-	-	-	222	6,437	213 [192]
名古屋店 (名古屋市中村区)	百貨店業	店舗	1,419	-	-	-	36	1,455	17 [11]
流通センター八尾他 (大阪府八尾市他)	百貨店業	倉庫・ 作業場 他	2,843	-	6,286 (36,881)	-	103	9,232	47 [91]

- (注) 1. 従業員数の [] 内は外数で、臨時従業員数であります。
2. 当社グループ以外から賃借している土地の面積は、 [] 内に外数で記載しております。
3. 上記の他、阿倍野店、四日市店、名古屋店、草津店店舗を近畿日本鉄道(株)から賃借しております。
4. 阿倍野店には、H o o p、a n dを含めております。
5. 上本町店には、上本町Y U F U R Aを含めております。
6. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ジャパン・ シーフーズ	美原工場他 (堺市美原区 他)	卸・小売業	生産工場 設備	546	138	1,316 (5,150)	23	38	2,063	62 [97]
近畿配送 サービス(株)	配達所他 (大阪市阿倍 野区他)	その他事業	配達所 センター	36	13	759 (3,132)	-	13	823	176 [278]

(注) 従業員数の [] 内は外数で、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

現時点での重要な設備投資計画は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完了後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社近鉄百貨店	阿倍野店(大阪 市阿倍野区)	百貨店業	建築設備工 事	5,200	-	自己資金 および借入金	平成23年4月	平成26年春	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	275,514,406	275,514,406	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	275,514,406	275,514,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月1日 (注)	10,471,606	275,514,406	-	13,252	-	266

(注)平成21年3月1日付(株)中部近鉄百貨店および(株)和歌山近鉄百貨店との合併に伴うものです。

(株)中部近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式138.7株を、また、(株)和歌山近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.7株を割当交付いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	7	345	2	3	11,040	11,416	-
所有株式数 (単元)	-	34,396	32	201,896	2	15	38,977	275,318	196,406
所有株式数の割合(%)	-	12.49	0.01	73.33	0.00	0.01	14.16	100.0	-

(注)自己株式561,052株は、「個人その他」に561単元および「単元未満株式の状況」に52株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	181,679	65.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (りそな銀行再信託分・近畿日 本鉄道株式会社退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,450	5.24
近鉄共栄持株会	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	9,320	3.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,000	1.81
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,000	1.09
近畿日本ツーリスト株式会社	東京都千代田区神田松永町19番の2	2,566	0.93
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町5丁目7番12号	2,200	0.80
近鉄百貨店社員持株会	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	2,183	0.79
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,000	0.73
株式会社東京スタイル	東京都千代田区麹町5丁目7番地1	2,000	0.73
計	-	224,400	81.45

(注)1. 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道(株)退職給付信託口)の所有株式は、近畿日本鉄道(株)が所有していた当社株式を(株)りそな銀行に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権行使の指図権は近畿日本鉄道(株)に留保されております。
3. 近鉄共栄持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 561,000 (相互保有株式) 普通株式 116,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 274,641,000	274,641	-
単元未満株式	普通株式 196,406	-	1単元(1,000株) 未満株式
発行済株式総数	275,514,406	-	-
総株主の議決権	-	274,641	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	561,000	-	561,000	0.20
(相互保有株式) 株式会社近商ストア	大阪府松原市上田3丁目 8番28号	116,000	-	116,000	0.04
計	-	677,000	-	677,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,969	427,833
当期間における取得自己株式	435	74,255

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	350	45,754	-	-
保有自己株式数	561,052	-	561,487	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策として位置づけており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を実施することとしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、その決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

今後は安定的な利益の確保を目指し、可能な限り早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	306	275	211	180	199
最低(円)	219	183	132	145	131

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	139	142	144	145	163	199
最低(円)	134	136	136	140	144	160

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山口 昌紀	昭和11年2月11日生	昭和33年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役副社長 平成15年5月 当社取締役 平成15年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役社長 平成19年5月 当社取締役会長(現任) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役会長(現任)	1	10
代表取締役 取締役社長 社長執行役員		飯田 圭児	昭和22年7月22日生	昭和46年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成14年5月 当社執行役員 平成16年5月 当社取締役 平成18年5月 当社常務取締役 平成20年5月 当社専務取締役 平成21年3月 当社取締役社長 平成23年5月 当社取締役社長 社長執行役員(現任)	1	47
代表取締役 専務執行役員		川濱 邦明	昭和26年8月14日生	昭和50年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成16年5月 当社執行役員 平成20年5月 当社取締役 平成21年5月 当社常務取締役 平成23年5月 当社取締役専務執行役員 (現任)	1	18
取締役 常務執行役員	本店長	中田 基之	昭和29年2月28日生	昭和51年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成18年5月 当社執行役員 平成21年5月 当社取締役 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 (現任)	1	15
取締役 常務執行役員	総合企画本部長	藤木 剛一	昭和30年11月15日生	昭和53年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成18年5月 当社執行役員 平成21年5月 当社取締役 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 (現任)	1	17
取締役 常務執行役員	総務本部長	米田 武彦	昭和32年7月30日生	昭和55年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成20年5月 当社執行役員 平成21年5月 当社取締役 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 (現任)	1	9
取締役 常務執行役員	MD統括本部長	岡田 康夫	昭和30年10月19日生	昭和55年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成20年5月 当社本店店長 平成21年5月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 (現任)	1	9
取締役 常務執行役員	経理本部長	福田 正男	昭和31年5月13日生	昭和57年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成21年5月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 (現任)	1	17
取締役		小林 哲也	昭和18年11月27日生	昭和43年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役社長(現任)	1	22
取締役		吉田 昌功	昭和27年3月27日生	昭和50年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成18年6月 同社執行役員 平成21年6月 同社常務取締役(現任) 平成23年5月 当社取締役(現任)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		竹内 元	昭和24年 8月 1日生	昭和47年 4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成14年 5月 当社執行役員 平成16年 5月 当社取締役 平成18年 5月 当社監査役(常勤)(現任)	2	10
監査役 (常勤)		山田 巧	昭和25年 6月 4日生	昭和49年 4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成17年 6月 同社執行役員 平成21年 6月 当社顧問 平成22年 5月 当社監査役(常勤)(現任)	3	6
監査役		川又 良也	昭和 6年 2月 9日生	昭和41年11月 京都大学教授 平成 6年 3月 同上退官 平成 6年 4月 大阪国際大学教授 平成 6年 6月 近畿日本鉄道株式会社監査役 (現任) 平成 7年10月 大阪国際大学学長 平成10年 4月 同上退任 平成13年 5月 当社監査役(現任) 平成18年 3月 大阪国際大学教授退職 平成18年 6月 弁護士(現任)	2	-
監査役		西口 廣宗	昭和11年 9月 3日生	昭和34年 4月 株式会社南都銀行入行 平成 2年 6月 同行取締役 平成 5年 6月 同行常務取締役 平成 8年 6月 同行専務取締役 平成 9年 6月 同行取締役頭取 平成20年 5月 当社監査役(現任) 平成20年 6月 株式会社南都銀行取締役会長 (現任) 平成20年 6月 近畿日本鉄道株式会社監査役 (現任)	2	-
監査役		辻本 雅英	昭和23年12月12日生	昭和46年 4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成15年 6月 同社執行役員 平成17年 6月 同社常務取締役 平成19年 6月 同社専務取締役(現任) 平成20年 5月 当社監査役(現任)	2	27
計						207

- (注) 1. 任期(1)は、平成23年 5月26日開催の定時株主総会から平成24年 5月開催予定の定時株主総会終結の時
までであります。
2. 任期(2)は、平成20年 5月22日開催の定時株主総会から平成24年 5月開催予定の定時株主総会終結の時
までであります。
3. 任期(3)は、平成22年 5月27日開催の定時株主総会から平成24年 5月開催予定の定時株主総会終結の時
までであります。
4. 取締役吉田昌功氏は、平成23年 5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成23年 7月 1日付をもって代表取
締役副社長執行役員に就任の予定であります。
5. 取締役会長山口昌紀氏および取締役小林哲也氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役川又良也氏、同西口廣宗氏および同辻本雅英氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役でありま
す。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に「百貨店業としての使命を遂行し、市民生活の向上と地域社会の発展に貢献し、もって社業の繁栄と成長を期する」を掲げ、企業の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることを経営の重要課題と位置づけております。

このため当社は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立が不可欠であると考え、顧客、株主、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーとの間に良好な関係を築くとともに、経営の透明性と公正性の向上、経営監視機能の強化、コンプライアンスの推進を柱とするコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として、会社法に定める株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置するとともに、内部監査の整備に努め、常務役員会議等の会議体を設けるなど、企業統治の実効性向上に努めております。

取締役につきましては、取締役10名のうち2名は社外取締役に、取締役会の監督機能を強化しております。両氏は当社の親会社である近畿日本鉄道株式会社の業務執行取締役であり、当社は同社との間に営業用施設の賃貸借、物品販売等の取引関係があります。両氏は、経済人として豊富な経営経験と高い見識を持つだけでなく、当社の事業内容にも精通し、親会社の役員を兼任していることから、経営監督機能の強化およびグループ企業との連携による相乗効果が図れるため、社外取締役にとして招聘しております。

取締役会は、議長を社外取締役に務め、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項を決議・報告しております。加えて、取締役任期の1年への短縮、執行役員制度の導入などにより、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っております。

このほか、執行役員間の情報の共有と効率的な業務執行を図るため常務役員会議を設置し、経営に関する重要な事項について審議しております。さらに、個別の経営上の課題について検討するため、コンプライアンス推進委員会、環境対策推進委員会等の組織横断的な各種委員会を設置しております。

監査役会は、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した監査の報告等を行っております。なお、監査役5名のうち3名は社外監査役であり、監査の厳正、充実を図っております。社外監査役の西口監査役は株式会社南都銀行の業務執行取締役であり、当社は同社との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同社は当社の株式を保有しております。また、同じく社外監査役の辻本監査役は近畿日本鉄道株式会社の業務執行取締役であり、西口監査役および川又監査役は同社の社外監査役を兼任しております。当社は、大阪証券取引所に対し、西口監査役および川又監査役を独立役員として届け出ております。監査役の指揮を受けて監査役会および監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室（所属人員1名）を設置しております。

内部監査につきましては、業務改善の促進、経営効率の向上ならびにグループ会社の業務の適正を確保するため、監査部（所属人員7名）による内部監査を適時に行っております。

会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において同監査法人は指定有限責任社員乾一良、池田芳則、西野勇人の3名のほか、公認会計士6名およびその他14名により監査を行いました。監査役、監査部および会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

以上のとおり、当社の現在のガバナンス体制は、経営に対する監督および監視機能と業務執行の効率化機能とを併せ持ち、的確な経営の意思決定、効率的で適正な業務執行を確保するために有効であると考えております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

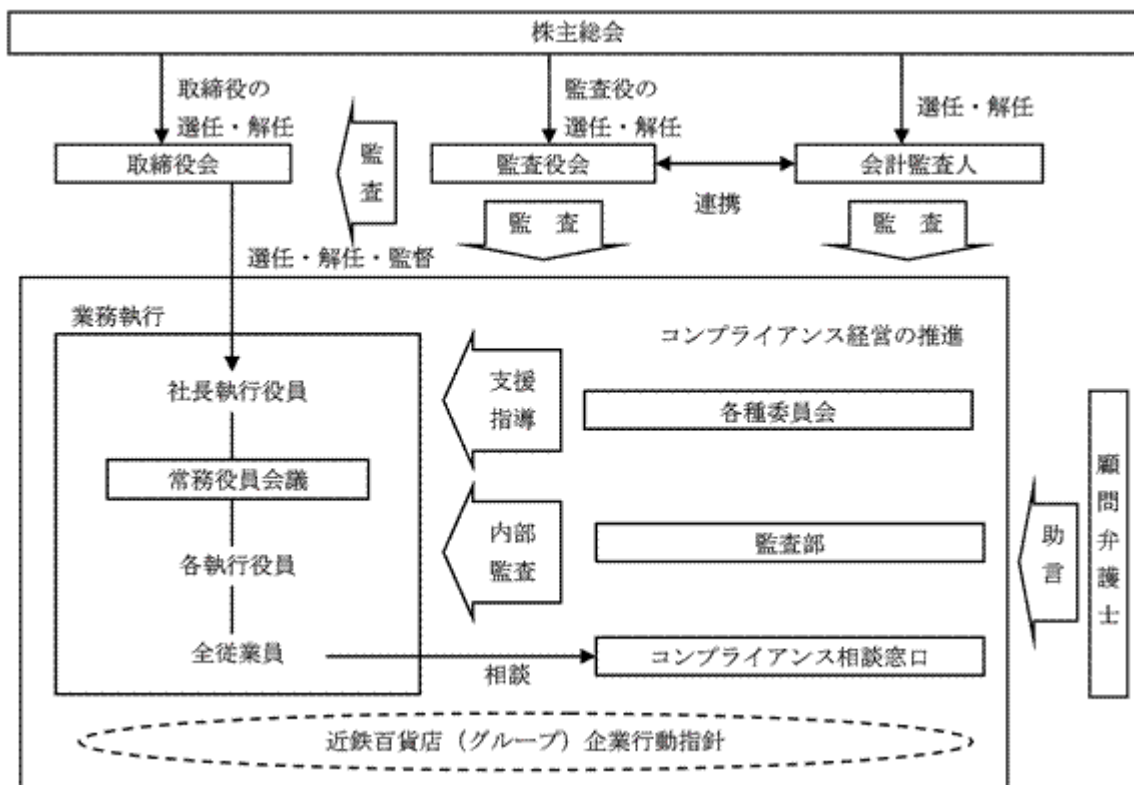
当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議しております。なお、本方針については必要が生じる都度取締役会において見直しを実施しており、下記は最新の決議の内容を記載しています。

- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 役員および従業員の拠るべき行動基準として、「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」を制定する。
 - 2) 当社が直面または将来直面する可能性のある法令および倫理規範上の諸問題を処理・防止・管理するため、「コンプライアンス推進委員会」を設置する。
 - 3) 「コンプライアンス推進委員会」事務局内に、コンプライアンス相談窓口を設け、法令等に反する疑いのある行為について相談や報告を受け付け、必要に応じて調査、是正等の措置を講ずる。
 - 4) 「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」を全社へ浸透させるため、役員および従業員に対し階層別にコンプライアンス教育を実施するとともに、コンプライアンスマニュアルを配布する。
 - 5) 法令、社内諸規則に定めるところに従い、業務が適切に遂行されているか否かを検証するため、内部監査担当部署が内部監査規程に基づき業務・能率監査等の内部監査を実施する。
 - 6) 反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」に明示する。
 - 7) 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存、管理するため、「文書取扱規程」を定め、これに基づいた保存、管理を行う。また、稟議書等の重要な文書については、取締役および監査役は随時閲覧できる体制を整える。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) リスクの把握、分析、発生時の対応等を内容とする「リスク管理規程」を制定し、リスクを適切に管理する体制を整える。
 - 2) 当社に重大な損害を与える様々なリスクを適切に管理し、リスク発生時における効果的・効率的な対応を図るため、「リスク管理委員会」を設置する。同委員会において危機管理マニュアルを作成し、一定の役職者に対しこれを配布し、リスク発生時における迅速な情報伝達と対策決定ができる体制を整える。
 - 3) 「リスク管理委員会」事務局に報告される当社ならびに子会社および関連会社において発生したリスクおよびその対応状況は、定期的に同委員会において報告する。
 - 4) 重大なリスクについては、個別の規程を制定し、必要に応じて専従部署または会議体を設置するなどの体制を整える。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 迅速で効率性の高い企業経営を行うため執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を区分する。
 - 2) 取締役会の決議により、業務組織と分掌事項を設定し、執行役員の担当を明確に定め、効率的な業務執行が行える体制を構築する。また、執行役員の役付に応じ、一定の基準に基づく決裁権限を委譲する。
 - 3) 執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、「常務役員会議」等の会議体を設置し、経営に関する重要な事項について審議を行う。また、必要と認めるときは下部機関を設け、個別案件ごとに調査および検討を行わせることができることとする。
 - 4) 日常の業務の効率化を図るため、社内規程やマニュアル等を整備する。

- ・株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社および関連会社を担当する部署が中心となり、経営指導を行うとともに、経営に関する重要な事項について定期的に報告を受ける体制を整える。
 - 2) 当社の内部監査担当部署が定期的に子会社および関連会社に対して監査を実施する。
 - 3) 当社と親会社との間で利益の相反する取引を実施するに当たっては、親会社以外の株主の利益に配慮し、取締役会において慎重に検討を行う。
- ・監査役監査の実効性を確保するための体制
 - 1) 監査役の指揮を受け、監査役会および監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置き、専従の使用人を置く。
 - 2) 「監査役室」所属の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動、人事評価等については、常勤の監査役の同意を得る。
 - 3) 取締役、執行役員および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等を認識したときは、監査役会または監査役へ速やかに報告する。また、内部監査担当部署は、内部監査の結果のうち重要なものについて監査役会または監査役へ速やかに報告する。
 - 4) 取締役、執行役員および使用人は、監査役の職務遂行を効率的なものとするため、重要な稟議書その他の書類を回付する。また、監査役が職務の必要上報告および調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。
 - 5) 常勤の監査役は、「常務役員会議」その他の重要な会議に出席してその職務に必要な情報を得るとともに、意見を述べることもできる。また、監査役会は、必要に応じて、取締役、執行役員、使用人および会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

< 会社の機関および内部統制システムの整備の状況 >



(3) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役(社外取締役を除く)	112	9
監査役(社外監査役を除く)	34	3
社外役員	30	5

(注) 報酬等の種類は、基本報酬のみであります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、株主総会において承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬および監査役報酬を決定しております。取締役報酬においては、取締役会決議に基づき取締役会長が各取締役の職位等に応じて配分を決定しているほか、その一部を業績連動報酬としております。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成15年5月22日開催の第109期定時株主総会の日をもって廃止しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,660百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000,000	906	財務政策上の理由により保有しております。
(株)大垣共立銀行	1,408,363	409	財務政策上の理由により保有しております。
近畿日本ツーリスト(株)	2,632,965	379	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)京都銀行	401,786	315	財務政策上の理由により保有しております。
(株)紀陽ホールディングス	2,246,852	269	財務政策上の理由により保有しております。
(株)帝国ホテル	100,000	237	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)ワコールホールディングス	127,000	140	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)南都銀行	326,000	137	財務政策上の理由により保有しております。
(株)東京スタイル	216,000	131	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)池田泉州ホールディングス	941,650	121	財務政策上の理由により保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	-	72	3
連結子会社	3	-	3	-
計	75	-	75	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)適用に係る支援業務であります。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第3条第1項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、各種セミナーへの参加や、会計専門書等の定期購読を行っております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、平成22年8月より有限責任 あずさ監査法人にアドバイザー業務を委託するほか、導入プロセスの検討および計画のための社内組織を平成23年3月より経理本部内に設置しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,475	5,839
受取手形及び売掛金	1,611,741	1,107,703
商品及び製品	115,471	114,237
仕掛品	70	156
原材料及び貯蔵品	75	68
繰延税金資産	1,243	1,313
その他	4,762	5,177
貸倒引当金	91	129
流動資産合計	39,749	37,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1115,706	1119,227
減価償却累計額	58,183	62,682
建物及び構築物(純額)	57,522	56,544
機械装置及び運搬具	1,135	1,095
減価償却累計額	697	724
機械装置及び運搬具(純額)	438	371
工具、器具及び備品	13,608	13,057
減価償却累計額	9,351	9,740
工具、器具及び備品(純額)	4,256	3,317
土地	134,182	138,503
建設仮勘定	1,317	1,391
有形固定資産合計	97,718	100,128
無形固定資産	2,216	1,744
投資その他の資産		
投資有価証券	2,364,496	2,369,920
長期貸付金	635	340
敷金及び保証金	215,565	211,822
繰延税金資産	2,028	2,114
その他	21,525	21,539
貸倒引当金	1,043	1,000
投資評価引当金	-	59
投資その他の資産合計	25,208	21,676
固定資産合計	125,143	123,549
資産合計	164,892	160,915

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,912	22,013
短期借入金	1, 4 40,828	1, 4 47,071
未払金	9,479	-
未払法人税等	313	260
商品券	13,810	12,619
預り金	28,353	27,202
賞与引当金	140	148
商品券等引換損失引当金	3,345	3,679
その他	2,179	5,587
流動負債合計	122,362	118,581
固定負債		
長期借入金	4 25,189	4 24,333
繰延税金負債	82	82
退職給付引当金	4,461	2,337
債務保証損失引当金	-	5 64
その他	2,429	2,960
固定負債合計	32,163	29,778
負債合計	154,525	148,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,252	13,252
資本剰余金	1,720	1,720
利益剰余金	3,502	1,706
自己株式	78	79
株主資本合計	11,391	13,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126	760
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	1,126	760
少数株主持分	102	129
純資産合計	10,367	12,556
負債純資産合計	164,892	160,915

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
売上高	308,848	295,763
売上原価	¹ 236,331	¹ 226,294
売上総利益	72,516	69,469
販売費及び一般管理費	² 73,599	² 66,376
営業利益又は営業損失()	1,083	3,092
営業外収益		
受取利息	29	11
受取配当金	52	64
施設賃貸料	171	136
固定資産受贈益	297	14
未請求債務整理益	1,897	1,416
持分法による投資利益	-	259
その他	712	722
営業外収益合計	3,160	2,625
営業外費用		
支払利息	989	912
固定資産除却損	449	431
商品券等引換損失引当金繰入額	1,504	1,587
持分法による投資損失	165	-
その他	440	476
営業外費用合計	3,550	3,407
経常利益又は経常損失()	1,473	2,310
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 121	⁴ 137
補償金受入益	³ 2,866	-
特別利益合計	2,987	137
特別損失		
環境対策費	-	⁵ 275
投資有価証券評価損	-	160
債務保証損失引当金繰入額	-	64
投資評価引当金繰入額	-	59
貸倒引当金繰入額	300	50
特別退職金	4,913	-
退職給付制度一部終了損失	⁶ 2,732	-
店舗建替損失	323	-
減損損失	⁷ 260	-
特別損失合計	8,530	610
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,016	1,838
法人税、住民税及び事業税	195	170
法人税等調整額	2,156	155
法人税等合計	2,351	14
少数株主利益又は少数株主損失()	37	27
当期純利益又は当期純損失()	9,330	1,796

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,252	13,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,252	13,252
資本剰余金		
前期末残高	273	1,720
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
持分法適用関連会社等合併に伴う変動	1,446	-
当期変動額合計	1,446	0
当期末残高	1,720	1,720
利益剰余金		
前期末残高	5,064	3,502
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	9,330	1,796
持分法適用関連会社等合併に伴う変動	763	-
当期変動額合計	8,567	1,796
当期末残高	3,502	1,706
自己株式		
前期末残高	233	78
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
持分法適用関連会社等合併に伴う変動	155	-
当期変動額合計	154	0
当期末残高	78	79
株主資本合計		
前期末残高	18,357	11,391
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	9,330	1,796
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
持分法適用関連会社等合併に伴う変動	2,365	-
当期変動額合計	6,965	1,795
当期末残高	11,391	13,187

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	537	1,126
当期変動額		
持分法適用関連会社等合併に伴う変動	56	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	365
当期変動額合計	589	365
当期末残高	1,126	760
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	537	1,126
当期変動額		
持分法適用関連会社等合併に伴う変動	56	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	365
当期変動額合計	589	365
当期末残高	1,126	760
少数株主持分		
前期末残高	131	102
当期変動額		
持分法適用関連会社等合併に伴う変動	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	27
当期変動額合計	29	27
当期末残高	102	129
純資産合計		
前期末残高	17,951	10,367
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,330	1,796
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
持分法適用関連会社等合併に伴う変動	2,310	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	392
当期変動額合計	7,584	2,188
当期末残高	10,367	12,556

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,016	1,838
減価償却費	7,130	7,163
減損損失	260	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	219	3
賞与引当金の増減額(は減少)	97	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	276	2,123
商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)	256	334
店舗建替損失引当金の増減額(は減少)	303	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	64
投資評価引当金の増減額(は減少)	-	59
受取利息及び受取配当金	82	75
支払利息	989	912
持分法による投資損益(は益)	165	259
固定資産除却損	449	431
投資有価証券売却損益(は益)	4	15
投資有価証券評価損益(は益)	-	160
補償金受入益	2,866	-
店舗建替損失	79	-
環境対策費	-	275
特別退職金	4,913	-
固定資産売却損益(は益)	121	137
売上債権の増減額(は増加)	2,556	1,015
たな卸資産の増減額(は増加)	2,098	1,175
仕入債務の増減額(は減少)	4,787	1,899
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,381	316
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,847	3,191
その他の固定負債の増減額(は減少)	85	5
その他	1,891	12
小計	3,906	6,061
利息及び配当金の受取額	82	75
利息の支払額	943	912
補償金の受入額	2,866	-
特別退職金の支払額	1,082	4,919
法人税等の支払額	367	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,460	91

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81	81
定期預金の払戻による収入	81	81
有形固定資産の取得による支出	8,408	9,783
有形固定資産の売却による収入	210	287
無形固定資産の取得による支出	331	104
投資有価証券の取得による支出	464	314
投資有価証券の売却による収入	14	18
短期貸付けによる支出	61,533	38,824
短期貸付金の回収による収入	61,691	39,716
長期貸付金の回収による収入	-	643
敷金及び保証金の差入による支出	144	239
敷金及び保証金の回収による収入	3,695	2,392
預り保証金の返還による支出	230	162
預り保証金の受入による収入	19	343
その他	176	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,657	6,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,618	7,784
長期借入れによる収入	9,050	7,100
長期借入金の返済による支出	4,250	9,498
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	0
その他	8	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	171	5,370
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,026	636
現金及び現金同等物の期首残高	5,901	6,394
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	₂ 1,518	-
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 6,394	₁ 5,757

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社9社を連結範囲に含め、2社を連結の範囲から除外しております。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>連結範囲の異動状況</p>	<p>子会社9社を連結範囲に含め、3社を連結の範囲から除外しております。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>連結範囲の異動状況</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、(株)近鉄松下百貨店、(株)近商ストアの2社であります。</p> <p>なお、(株)中部近鉄百貨店は、平成21年3月1日付で当社が吸収合併したため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)近商ストアののれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（丸物不動産(株)、(株)アランシア）は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しました。</p>	<p>持分法適用の関連会社は、(株)近鉄松下百貨店、(株)近商ストアの2社であります。</p> <p>また、(株)近商ストアののれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（丸物不動産(株)、(株)アランシア、日本パーキングサービス(株)）は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)シュテルン箕面の決算日は12月末日、他の連結子会社の決算日は当社と同じく2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 主として売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資評価引当金 市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して特に計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度において、希望退職者の募集に伴い、応募者数が多数にのぼり相当額の退職給付債務が減少し、大量退職に該当することとなったため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行っております。これにより、会計基準変更時差異および数理計算上の差異等の未処理額2,732百万円を一時償却し、特別損失として計上しております。</p> <p>なお、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数を14年から13年に変更していますが、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>商品券等引換損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 この変更に伴う退職給付債務の変動はないため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理を、採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>債務保証損失引当金 子会社などへの債務保証等について、将来の損失発生に備えるために、保証先等の財政状態に応じて特に必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているので振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものについては発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>主として5年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものについては発生した期の損益として処理しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度より適用できることから、当連結会計年度より同会計基準および同適用指針を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>連結財務諸表規則の改正に伴い、また、EDINETへのXBRL導入による連結財務諸表の比較可能性と明瞭性の向上及び連結財務諸表における金額的並びに質的重要性を考慮して、以下のとおり表示方法の変更を行っております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度において「商品及び製品」、「仕掛品」および「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれていた「商品及び製品」、「仕掛品」および「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,428百万円、204百万円、110百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、負債純資産合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれていた「未払金」は、7,273百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「敷金及び保証金」に含めて表示しておりました1年以内回収予定建設協力金および1年以内回収予定保証金は、その重要性が増したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における1年以内回収予定建設協力金および1年以内回収予定保証金は、それぞれ1,073百万円、510百万円であります。また、前連結会計年度における1年以内回収予定建設協力金および1年以内回収予定保証金は、それぞれ1,073百万円、465百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている未払金は、3,616百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は、94百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																														
<p>1 このうち短期借入金765百万円に対する担保として、商品309百万円、建物129百万円、土地228百万円を供しております。</p> <p>また、短期借入金2,890百万円に対する債権譲渡担保として、売掛金3,050百万円を供しております。</p> <p>2 以下の資産を、割賦販売法に基づいて供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,099百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(借入残高5,500百万円)には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末の純資産の部の金額または平成18年2月決算期末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。</p> <p>5 . 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329百万円</td> </tr> </table> <p>6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,876百万円	保証金	1百万円	投資その他の資産(その他)	222百万円	計	2,099百万円	投資有価証券(株式)	1,099百万円	(株)近鉄松下百貨店	651百万円	丸物不動産(株)	140百万円	計	791百万円	(株)近鉄松下百貨店	250百万円	丸物不動産(株)	79百万円	計	329百万円	受取手形	34百万円	<p>1 このうち短期借入金539百万円に対する担保として、商品179百万円、建物125百万円、土地228百万円を供しております。</p> <p>また、短期借入金2,860百万円に対する債権譲渡担保として、売掛金3,100百万円を供しております。</p> <p>2 以下の資産を、割賦販売法に基づいて供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,136百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成22年6月16日付変更契約締結、借入残高4,500百万円)には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成22年2月決算期末の純資産の部の金額以上に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </table> <p>6 .</p>	投資有価証券	1,903百万円	保証金	1百万円	投資その他の資産(その他)	232百万円	計	2,136百万円	投資有価証券(株式)	1,026百万円	(株)近鉄松下百貨店	336百万円	丸物不動産(株)	128百万円	債務保証損失引当金	64百万円	計	400百万円	丸物不動産(株)	70百万円	計	70百万円
投資有価証券	1,876百万円																																														
保証金	1百万円																																														
投資その他の資産(その他)	222百万円																																														
計	2,099百万円																																														
投資有価証券(株式)	1,099百万円																																														
(株)近鉄松下百貨店	651百万円																																														
丸物不動産(株)	140百万円																																														
計	791百万円																																														
(株)近鉄松下百貨店	250百万円																																														
丸物不動産(株)	79百万円																																														
計	329百万円																																														
受取手形	34百万円																																														
投資有価証券	1,903百万円																																														
保証金	1百万円																																														
投資その他の資産(その他)	232百万円																																														
計	2,136百万円																																														
投資有価証券(株式)	1,026百万円																																														
(株)近鉄松下百貨店	336百万円																																														
丸物不動産(株)	128百万円																																														
債務保証損失引当金	64百万円																																														
計	400百万円																																														
丸物不動産(株)	70百万円																																														
計	70百万円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																				
<p>1 収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損893百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">22,076百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">12,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">6,332百万円</td> </tr> </table> <p>3 補償金受入益は、阿部野橋ターミナルビル「タワー館」(仮称)建設による工事の長期化に備えて受け入れた、建替期間中の営業利益減に伴うものであります。</p> <p>4 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>5 .</p> <p>6 退職給付制度一部終了損失は大量退職によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務の増加額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務債務償却額</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">1,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異償却額</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,732百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	11百万円	賞与引当金繰入額	118百万円	退職給付費用	2,898百万円	給料及び手当	22,076百万円	賃借料	12,293百万円	宣伝広告費	6,332百万円	土地	121百万円	退職給付債務の増加額	157百万円	過去勤務債務償却額	204百万円	数理計算上の差異償却額	1,514百万円	会計基準変更時差異償却額	1,264百万円	合計	2,732百万円	<p>1 収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損550百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">19,059百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">11,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,051百万円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>5 環境対策費は、保管中の高濃度ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に要する費用であります。</p> <p>6 .</p>	貸倒引当金繰入額	19百万円	賞与引当金繰入額	147百万円	給料及び手当	19,059百万円	賃借料	11,661百万円	減価償却費	7,051百万円	土地	137百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円																																				
賞与引当金繰入額	118百万円																																				
退職給付費用	2,898百万円																																				
給料及び手当	22,076百万円																																				
賃借料	12,293百万円																																				
宣伝広告費	6,332百万円																																				
土地	121百万円																																				
退職給付債務の増加額	157百万円																																				
過去勤務債務償却額	204百万円																																				
数理計算上の差異償却額	1,514百万円																																				
会計基準変更時差異償却額	1,264百万円																																				
合計	2,732百万円																																				
貸倒引当金繰入額	19百万円																																				
賞与引当金繰入額	147百万円																																				
給料及び手当	19,059百万円																																				
賃借料	11,661百万円																																				
減価償却費	7,051百万円																																				
土地	137百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
7 減損損失は次のとおりであります。				7 .			
場 所	用 途	種 類	減損損失				
桃山店 (京都市伏見区)	店舗	建物、 設備他	225百万円				
旧ショップ榛原 (奈良県宇陀市)	店舗	建物、 土地等	29百万円				
近鉄ハーツ (大阪府東大阪 市)	賃貸不動産	建物、 設備他	5百万円				
合 計			260百万円				
<p>店舗および賃貸不動産については、キャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位として、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗あるいは賃貸不動産を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである上記の資産について減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失（260百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は建物93百万円、設備103百万円、土地13百万円、その他50百万円となりました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づいて評価しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	合併による減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式					
普通株式(注1)	265,042,800	10,471,606	-	-	275,514,406
合計	265,042,800	10,471,606	-	-	275,514,406
自己株式					
普通株式(注2)	2,286,082	4,530	-	1,700,000	590,612
合計	2,286,082	4,530	-	1,700,000	590,612

(注)(1)普通株式の発行済株式総数の増加10,471,606株は、合併による新株発行の増加であります。

(2)普通株式の自己株式の株式数の増加4,530株は、単元未満株式の買取による増加であり、合併による株式数の減少1,700,000株は、旧和歌山近鉄百貨店所有の当社株式500,000株の増加、および株式割当交付による2,200,000株の減少であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	275,514,406	-	-	275,514,406
合計	275,514,406	-	-	275,514,406
自己株式				
普通株式(注)	590,612	2,969	350	593,231
合計	590,612	2,969	350	593,231

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,969株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少350株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成22年2月28日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,475百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,394百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に合併した株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店より承継した資産および負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;"><u>合併により承継した資産および負債</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,604百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,084百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27,849百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,952百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,475百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	81百万円	現金及び現金同等物	6,394百万円	流動資産	9,604百万円	固定資産	23,480百万円	資産合計	33,084百万円	流動負債	27,849百万円	固定負債	2,102百万円	負債合計	29,952百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成23年2月28日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,839百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,757百万円</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	現金及び預金勘定	5,839百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	81百万円	現金及び現金同等物	5,757百万円
現金及び預金勘定	6,475百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	81百万円																								
現金及び現金同等物	6,394百万円																								
流動資産	9,604百万円																								
固定資産	23,480百万円																								
資産合計	33,084百万円																								
流動負債	27,849百万円																								
固定負債	2,102百万円																								
負債合計	29,952百万円																								
現金及び預金勘定	5,839百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	81百万円																								
現金及び現金同等物	5,757百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)					当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
1.リース資産の内容					1.リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
防犯・監視設備(建物及び構築物)であります。					防犯・監視設備、自家水道設備(建物及び構築物) および車両運搬具であります。				
無形固定資産					無形固定資産				
システムソフトウェア(ソフトウェア)であります。					同左				
2.リース資産の減価償却の方法					2.リース資産の減価償却の方法				
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、内容は下記のとおりであります。					なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は下記のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	32	25	-	6	建物及び構築物	32	28	-	4
機械装置及び運搬具	363	308	1	54	機械装置及び運搬具	234	217	-	17
工具、器具及び備品	2,196	1,561	129	504	工具、器具及び備品	1,603	1,167	103	332
無形固定資産・その他	12	7	-	5	無形固定資産・その他	17	14	-	3
合計	2,604	1,902	131	570	合計	1,887	1,426	103	357
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法によっております。					(注) 同左				
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
215百万円					165百万円				
1年超					1年超				
356百万円					192百万円				
合計					合計				
572百万円					357百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
1百万円					-百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法によっております。					(注) 同左				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	426百万円	リース資産減損勘定の取崩額	24百万円	減価償却費相当額	399百万円	減損損失	3百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	215百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	213百万円	減損損失	- 百万円
支払リース料	426百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	24百万円																
減価償却費相当額	399百万円																
減損損失	3百万円																
支払リース料	215百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																
減価償却費相当額	213百万円																
減損損失	- 百万円																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として持分法適用関連会社や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、店舗および事務所等の不動産賃借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、商品券ならびに預り金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客等の信用リスクを抑制するため、当社および連結子会社の各営業部門および経理部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社および連結子会社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

敷金及び保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに残高を管理しております。

外貨建金銭債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、当社および連結子会社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社および連結子会社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の実行および管理は、当社および連結子会社の経理部門に集中させております。なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.を参照ください）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,839	5,839	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,703	10,703	-
(3) 投資有価証券	5,694	5,633	61
(4) 敷金及び保証金（1年以内回収予定を含む）	3,884	3,813	71
資産計	26,122	25,989	132
(1) 支払手形及び買掛金	22,013	22,013	-
(2) 短期借入金	39,444	39,444	-
(3) 商品券	12,619	12,619	-
(4) 預り金	27,202	27,202	-
(5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	31,959	31,602	356
負債計	133,238	132,882	356
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は市場価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 商品券ならびに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	1,225

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
敷金及び保証金	9,520

敷金及び保証金の一部については、店舗および事務所等の不動産賃借契約に基づくものでありますが、その使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、合理的な算定期間を見積もることができないため、「(4) 敷金及び保証金」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,839	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,703	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	2,000	-	-
(2)その他	-	-	300	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	-	3	-	-
(2)その他	-	3	-	-
敷金及び保証金(*)	1,583	1,733	523	44
合計	18,126	3,740	823	44

(*) 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(9,520百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,626	12,583	9,235	1,610	905	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,876	1,958	82
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,876	1,958	82
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	299	174	125
	小計	299	174	125
	合計	2,175	2,132	43

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	516	654	138
	(2) 債券	3	3	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	519	658	138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,607	2,344	1,262
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4	3	0
	小計	3,611	2,348	1,263
	合計	4,131	3,006	1,124

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
14	4	-

4. 時価評価されていない主な有価証券(平成22年2月28日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	1,099
(2) その他有価証券 非上場株式	214

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成22年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	1,879	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	299	-
2. その他				
投資信託	-	3	-	-
合計	-	1,883	299	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成23年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,903	1,970	67
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,903	1,970	67
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	299	171	128
	小計	299	171	128
	合計	2,202	2,141	61

2. その他有価証券（平成23年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,131	798	333
	(2) 債券			
	国債・地方債	3	3	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,135	802	333
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,352	3,448	1,095
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	3	4	0	
	小計	2,356	3,452	1,096
	合計	3,492	4,255	762

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,225百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	18	0	15

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について160百万円（その他有価証券の株式160百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、外貨建輸入商品の買付にあたり、商品原価の安定を図るため外貨建取引ごとに個々の為替予約取引を行っております。

また、当社は借入金の金利上昇リスクを回避する目的のため、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社が行う為替予約取引については、為替レートの変動リスクをヘッジするためのもので、外貨建輸入商品購入の成約高の範囲で行うこととしております。

また、当社が行う金利スワップ取引については、金利上昇リスクをヘッジするためのもので、想定元本が対象となる借入金に一致するものに限り取組むこととし、いずれも投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が行う為替予約取引および金利スワップ取引は、為替相場の変動および金利変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は大手銀行に限定しており、不履行による損失の発生はないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、為替予約取引については取引の都度、取締役社長の決裁を得ることとしております。また当社が行う金利スワップ取引については長期固定金利調達の一環として、取締役会の承認を得ることとしております。いずれも実施効果については社内報告を行うこととしております。なお、管理規程は特には定めておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)において、当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当該取引を行っておりませんので該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引（平成23年2月28日）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	-	-	-
合 計			-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるもののうち、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものについては、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	24,757	18,775	(注)
合 計			24,757	18,775	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用方針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度等を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">27,311</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">12,147</td></tr> <tr><td>ハ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">4,680</td></tr> <tr><td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td><td style="text-align: right;">10,482</td></tr> <tr><td>ホ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">3,007</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,483</td></tr> <tr><td>ト 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">4,461</td></tr> <tr><td>リ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>又 退職給付引当金(チ-リ)</td><td style="text-align: right;">4,461</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">2,898</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に、特別退職金4,913百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5% ~ 3.0%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として13年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	27,311	ロ 年金資産	12,147	ハ 退職給付信託	4,680	ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	10,482	ホ 会計基準変更時差異の未処理額	3,007	ヘ 未認識数理計算上の差異	3,483	ト 未認識過去勤務債務	469	チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	4,461	リ 前払年金費用	-	又 退職給付引当金(チ-リ)	4,461	イ 勤務費用	1,278	ロ 利息費用	674	ハ 期待運用収益	392	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	710	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	686	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	58	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,898	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5% ~ 3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として13年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。)	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度等を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">19,829</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,751</td></tr> <tr><td>ハ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">4,842</td></tr> <tr><td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td><td style="text-align: right;">7,235</td></tr> <tr><td>ホ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">2,506</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,813</td></tr> <tr><td>ト 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">2,337</td></tr> <tr><td>リ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>又 退職給付引当金(チ-リ)</td><td style="text-align: right;">2,337</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">2,194</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 退職給付債務	19,829	ロ 年金資産	7,751	ハ 退職給付信託	4,842	ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	7,235	ホ 会計基準変更時差異の未処理額	2,506	ヘ 未認識数理計算上の差異	2,813	ト 未認識過去勤務債務	421	チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	2,337	リ 前払年金費用	-	又 退職給付引当金(チ-リ)	2,337	イ 勤務費用	1,162	ロ 利息費用	503	ハ 期待運用収益	328	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	501	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	403	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	47	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,194
イ 退職給付債務	27,311																																																																																
ロ 年金資産	12,147																																																																																
ハ 退職給付信託	4,680																																																																																
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	10,482																																																																																
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	3,007																																																																																
ヘ 未認識数理計算上の差異	3,483																																																																																
ト 未認識過去勤務債務	469																																																																																
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	4,461																																																																																
リ 前払年金費用	-																																																																																
又 退職給付引当金(チ-リ)	4,461																																																																																
イ 勤務費用	1,278																																																																																
ロ 利息費用	674																																																																																
ハ 期待運用収益	392																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	710																																																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	686																																																																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	58																																																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,898																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	2.5%																																																																																
ハ 期待運用収益率	2.5% ~ 3.0%																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として13年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。)																																																																																
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
イ 退職給付債務	19,829																																																																																
ロ 年金資産	7,751																																																																																
ハ 退職給付信託	4,842																																																																																
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	7,235																																																																																
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	2,506																																																																																
ヘ 未認識数理計算上の差異	2,813																																																																																
ト 未認識過去勤務債務	421																																																																																
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	2,337																																																																																
リ 前払年金費用	-																																																																																
又 退職給付引当金(チ-リ)	2,337																																																																																
イ 勤務費用	1,162																																																																																
ロ 利息費用	503																																																																																
ハ 期待運用収益	328																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	501																																																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	403																																																																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	47																																																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,194																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,309</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,284</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">1,994</td></tr> <tr><td>商品券等引換損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,042</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,341</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,479</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,862</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>673</u></td></tr> <tr><td> 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"> 3,189</td></tr> </table> <p>平成22年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,243</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,028</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載していません。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	2,309	退職給付引当金	2,284	特別退職金	1,994	商品券等引換損失引当金	1,042	固定資産未実現利益	592	その他有価証券評価差額金	456	減損損失	403	貸倒引当金	364	たな卸資産評価損	127	会員権評価損	83	未払事業所税	79	賞与引当金	58	その他	543	<u>繰延税金資産計</u>	<u>10,341</u>	評価性引当額	6,479	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,862</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	669	貸倒引当金	3	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>673</u>	 繰延税金資産の純額	 3,189	流動資産	繰延税金資産	1,243	固定資産	繰延税金資産	2,028	流動負債	繰延税金負債	-	固定負債	繰延税金負債	82	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,618</td></tr> <tr><td>商品券等引換損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>環境対策費用</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td style="text-align: right;"><u>7,793</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,779</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,013</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>669</u></td></tr> <tr><td> 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"> 3,344</td></tr> </table> <p>平成23年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,313</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">53.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>0.8</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	3,618	商品券等引換損失引当金	1,149	退職給付引当金	670	固定資産未実現利益	385	貸倒引当金	366	減損損失	311	その他有価証券評価差額金	310	減価償却超過額	254	環境対策費用	110	未払事業所税	87	会員権評価損	87	投資有価証券評価損	68	賞与引当金	61	たな卸資産評価損	59	その他	251	<u>繰延税金資産計</u>	<u>7,793</u>	評価性引当額	3,779	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,013</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	669	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>669</u>	 繰延税金資産の純額	 3,344	流動資産	繰延税金資産	1,313	固定資産	繰延税金資産	2,114	流動負債	繰延税金負債	-	固定負債	繰延税金負債	82	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	3.1	持分法投資損失	5.7	評価性引当額の増減	53.6	その他	14.0	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>0.8</u>
繰延税金資産																																																																																																																																			
税務上の繰越欠損金	2,309																																																																																																																																		
退職給付引当金	2,284																																																																																																																																		
特別退職金	1,994																																																																																																																																		
商品券等引換損失引当金	1,042																																																																																																																																		
固定資産未実現利益	592																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	456																																																																																																																																		
減損損失	403																																																																																																																																		
貸倒引当金	364																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	127																																																																																																																																		
会員権評価損	83																																																																																																																																		
未払事業所税	79																																																																																																																																		
賞与引当金	58																																																																																																																																		
その他	543																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産計</u>	<u>10,341</u>																																																																																																																																		
評価性引当額	6,479																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,862</u>																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	669																																																																																																																																		
貸倒引当金	3																																																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>673</u>																																																																																																																																		
 繰延税金資産の純額	 3,189																																																																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	1,243																																																																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	2,028																																																																																																																																	
流動負債	繰延税金負債	-																																																																																																																																	
固定負債	繰延税金負債	82																																																																																																																																	
繰延税金資産																																																																																																																																			
税務上の繰越欠損金	3,618																																																																																																																																		
商品券等引換損失引当金	1,149																																																																																																																																		
退職給付引当金	670																																																																																																																																		
固定資産未実現利益	385																																																																																																																																		
貸倒引当金	366																																																																																																																																		
減損損失	311																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	310																																																																																																																																		
減価償却超過額	254																																																																																																																																		
環境対策費用	110																																																																																																																																		
未払事業所税	87																																																																																																																																		
会員権評価損	87																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	68																																																																																																																																		
賞与引当金	61																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	59																																																																																																																																		
その他	251																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産計</u>	<u>7,793</u>																																																																																																																																		
評価性引当額	3,779																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,013</u>																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	669																																																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>669</u>																																																																																																																																		
 繰延税金資産の純額	 3,344																																																																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	1,313																																																																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	2,114																																																																																																																																	
流動負債	繰延税金負債	-																																																																																																																																	
固定負債	繰延税金負債	82																																																																																																																																	
法定実効税率	40.6																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																																		
住民税均等割	3.1																																																																																																																																		
持分法投資損失	5.7																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	53.6																																																																																																																																		
その他	14.0																																																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>0.8</u>																																																																																																																																		

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>当社は平成20年9月25日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成21年3月1日付で株式会社中部近鉄百貨店(持分法適用関連会社)および株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併いたしました。</p> <p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業およびその事業の内容</p> <p>結合当事企業 株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店</p> <p>事業の内容 百貨店業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店は解散いたしました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>株式会社近鉄百貨店(当社)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店の3社は、近畿日本鉄道グループの一員として、それぞれ地域に密着した百貨店として順調に営業を行ってまいりました。</p> <p>しかしながら、消費の低迷、競合の激化など、今後も厳しさが続くと思われる事業環境に対応するには、より一層の経営の効率化、営業力の強化が必要であり、このため、主に近畿圏においてそれぞれ独立して事業を展開してきた3社の連携をより強化し、その総合力を最大限に発揮できる体制を整えるため、グループ3社が合併することといたしました。</p> <p>これにより、経営資源の最適配分や後方業務の一元化等による経営の効率化、また、商品の共同仕入の拡大や販売面におけるノウハウの共有等による営業力の強化を図り、一層の企業価値向上を目指してまいります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年2月28日)

当社および当社グループは、店舗および事務所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社および一部の連結子会社では、奈良県その他の地域において、物流施設、賃貸マンションおよび商業施設などを所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高 (百万円)	連結貸借対照表計上額		当連結会計年度末の時価 (百万円)
	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
5,037	115	4,921	3,666

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、当該賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	賃貸損益 (百万円)	その他損益 (百万円)
490	582	91	11

(注) 1. 賃貸収益および賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、賃借料、保険料および租税公課等)であります。

2. その他損益は、支払利息等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	卸・小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	288,801	7,704	12,342	308,848	-	308,848
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	94	5,632	12,493	18,220	(18,220)	-
計	288,895	13,337	24,835	327,068	(18,220)	308,848
営業費用	290,348	13,274	24,755	328,379	(18,447)	309,931
営業利益又は営業損 失()	1,452	62	79	1,310	227	1,083
. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	155,427	6,506	5,495	167,430	(2,537)	164,892
減価償却費	6,982	182	116	7,281	(151)	7,130
減損損失	260	-	-	260	-	260
資本的支出	6,773	725	66	7,565	(122)	7,443

(注) 1. 事業区分の方法: 当社の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、投資有価証券等の管理部門に係る資産
1,399百万円であります。

4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

	百貨店業 (百万円)	卸・小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	275,588	8,410	11,764	295,763	-	295,763
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	139	5,321	10,181	15,643	(15,643)	-
計	275,728	13,732	21,945	311,406	(15,643)	295,763
営業費用	273,394	13,606	21,616	308,616	(15,946)	292,670
営業利益	2,333	126	329	2,789	302	3,092
・資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	151,237	5,925	5,552	162,716	(1,801)	160,915
減価償却費	7,009	192	108	7,311	(147)	7,163
資本的支出	9,605	58	77	9,740	(32)	9,708

- (注) 1. 事業区分の方法：当社の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、投資有価証券等の管理部門に係る資産1,325百万円であります。
4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）および当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）および当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	近畿日本鉄道(株)	大阪市 天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有)	営業用建物等の賃貸借	建物等の賃貸借料	6,512	敷金及び保証金	3,938
							資金の貸付	6,770		
							資金の借入	3,000		
							補償金受入等	2,866		
普通株式の割当交付	1,446									

- (注) 1. 建物等の賃貸借料は、近隣の取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。
2. 敷金及び保証金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居保証金および敷金等の合計額であります。
3. 資金の貸付および借入は、近畿日本鉄道(株)のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 補償金の受入等は、当社阿倍野店が入居している阿部野橋ターミナルビル旧館建物の建替工事に伴う営業補償金であります。
5. (株)中部近鉄百貨店および(株)和歌山近鉄百貨店の合併に際して、両社の株主である近畿日本鉄道(株)に対し、(株)中部近鉄百貨店の普通株式1株につき当社の普通株式138.7株を、また、(株)和歌山近鉄百貨店の普通株式1株につき当社の普通株式2.7株を割当交付いたしました。合併の詳細につきましては、注記事項（企業結合等関係）に記載しております。
6. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)中部近鉄百貨店	三重県 四日市市	-	-	-	-	合併に伴う資産の受入	20,269	-	-
							合併に伴う負債の受入	17,604		

- (注) 1. (株)中部近鉄百貨店との合併の詳細については、注記事項（企業結合等関係）に記載しております。
2. 上記の金額には消費税等を含んでおります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱和歌山近鉄百貨店	和歌山県 和歌山市	-	-	-	-	合併に伴う 資産の受入	12,815	-	-
							合併に伴う 負債の受入	12,347		

- (注) 1. ㈱和歌山近鉄百貨店との合併の詳細については、注記事項(企業結合等関係)に記載しております。
2. 上記の金額には消費税等を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	近畿日本鉄道㈱	大阪市 天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有)	営業用建物 等の賃貸借	建物等の賃 貸借料	6,249	敷金及び保 証金(一年 以内回収予 定額を含 む)	3,498	
					直接		71.4	資金の貸付			2,900
					間接		1.0	資金の借入			3,140

- (注) 1. 建物等の賃貸借料は、近隣の取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。
2. 敷金及び保証金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居保証金および敷金の合計額であります。
3. 資金の貸付および借入は、近畿日本鉄道㈱のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 37円34銭	1株当たり純資産額 45円20銭
1株当たり当期純損失 33円94銭	1株当たり当期純利益 6円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,367	12,556
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	102	129
(うち少数株主持分)	(102)	(129)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,264	12,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	274,923	274,921

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	9,330	1,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	9,330	1,796
期中平均株式数(千株)	274,925	274,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,660	39,444	0.881	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,168	7,626	1.835	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	22	2.031	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,189	24,333	1.899	平成24年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51	81	2.041	平成24年～ 平成31年
その他有利子負債 (従業員社内預金等)	2,581	1,973	0.600	-
計	68,664	73,482	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,583	9,235	1,610	905
リース債務	20	16	13	12

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(百万円)	70,210	73,516	69,567	82,468
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ()(百万円)	262	505	82	1,676
四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	107	411	82	1,574
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	0.39	1.50	0.30	5.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,626	4,677
受取手形	5 186	114
売掛金	1 10,303	1 9,198
商品	14,073	13,063
貯蔵品	57	49
前払費用	859	905
短期貸付金	2 1,513	2 860
未収入金	539	535
繰延税金資産	1,082	1,130
その他	876	2 2,272
貸倒引当金	80	99
流動資産合計	35,038	32,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,804	35,229
減価償却累計額	10,977	11,763
建物（純額）	21,826	23,465
建物附属設備	79,964	80,923
減価償却累計額	45,914	49,514
建物附属設備（純額）	34,049	31,408
構築物	1,035	1,093
減価償却累計額	548	576
構築物（純額）	486	517
車両運搬具	29	34
減価償却累計額	24	26
車両運搬具（純額）	4	8
工具、器具及び備品	12,783	11,766
減価償却累計額	8,694	8,614
工具、器具及び備品（純額）	4,088	3,152
土地	32,286	36,697
リース資産	-	25
減価償却累計額	-	3
リース資産（純額）	-	22
建設仮勘定	1,317	1,391
有形固定資産合計	94,061	96,663
無形固定資産		
借地権	387	387
商標権	-	1
ソフトウェア	1,601	1,159
その他	112	112
無形固定資産合計	2,100	1,660

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,198	3,667
関係会社株式	3,817	3,817
破産更生債権等	723	684
長期前払費用	33	78
建設協力金	2,146	-
差入敷金・保証金	² 13,090	² 11,587
従業員に対する長期貸付金	476	335
関係会社長期貸付金	1,000	300
繰延税金資産	1,297	1,584
その他の投資等	462	453
貸倒引当金	1,371	990
投資評価引当金	870	916
投資その他の資産合計	24,003	20,603
固定資産合計	120,166	118,927
資産合計	155,204	151,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,414	20,322
短期借入金	^{1, 3} 36,833	^{1, 3} 43,911
リース債務	-	7
未払金	9,418	3,532
未払法人税等	138	123
未払消費税等	618	540
未払費用	779	643
前受金	427	398
商品券	13,810	12,619
預り金	² 4,895	² 4,488
従業員預り金	2,581	1,973
関係会社短期預り金	19,100	19,100
商品券等引換損失引当金	2,355	2,610
その他	1	-
流動負債合計	113,374	110,270
固定負債		
長期借入金	³ 25,189	³ 24,333
リース債務	-	16
退職給付引当金	4,028	1,923
長期預り保証金	2,367	2,593
債務保証損失引当金	-	⁴ 64
その他	6	278
固定負債合計	31,591	29,207
負債合計	144,966	139,478

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,252	13,252
資本剰余金		
資本準備金	266	266
その他資本剰余金	1,447	1,447
資本剰余金合計	1,713	1,713
利益剰余金		
利益準備金	653	653
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	857	857
繰越利益剰余金	5,040	3,482
利益剰余金合計	3,529	1,970
自己株式	72	73
株主資本合計	11,363	12,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,124	763
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	1,124	763
純資産合計	10,238	12,158
負債純資産合計	155,204	151,636

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	288,860	275,687
売上原価		
商品期首たな卸高	12,338	14,073
当期商品仕入高	224,103	210,794
合計	236,442	224,867
商品期末たな卸高	₁ 14,073	₁ 13,063
商品売上原価	222,368	211,803
売上総利益	66,491	63,883
販売費及び一般管理費		
宣伝費	5,808	4,782
配送費	1,320	1,028
貸倒引当金繰入額	36	22
役員報酬及び従業員給料手当	16,600	14,092
従業員賞与	15	2
退職給付費用	2,662	1,917
福利厚生費	2,860	2,499
営繕・施設整備費	668	668
水道光熱費	2,597	2,533
集金販売手数料	2,858	3,154
業務委託料	6,998	7,029
賃借料	11,366	10,982
減価償却費	6,839	6,875
その他	6,655	5,758
販売費及び一般管理費合計	67,288	61,347
営業利益又は営業損失()	796	2,536
営業外収益		
受取利息	34	20
受取配当金	75	67
未請求債務整理益	1,207	1,270
家賃収入	379	353
カード利用手数料	160	191
固定資産受贈益	297	14
雑収入	471	532
営業外収益合計	2,626	2,451
営業外費用		
支払利息	₂ 1,375	₂ 1,301
固定資産除却損	419	401
商品券等引換損失引当金繰入額	1,152	1,295
雑支出	459	467
営業外費用合計	3,407	3,465
経常利益又は経常損失()	1,577	1,523

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	³ 342
補償金受入益	⁴ 2,866	-
特別利益合計	2,866	342
特別損失		
環境対策費	-	⁵ 272
投資有価証券評価損	-	160
債務保証損失引当金繰入額	-	64
貸倒引当金繰入額	300	50
投資評価引当金繰入額	-	45
特別退職金	4,913	-
退職給付制度一部終了損失	⁶ 2,732	-
店舗建替損失	323	-
減損損失	⁷ 260	-
特別損失合計	8,530	592
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	7,241	1,272
法人税、住民税及び事業税	50	48
法人税等調整額	1,972	334
法人税等合計	2,022	286
当期純利益又は当期純損失 ()	9,264	1,558

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,252	13,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,252	13,252
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	266	266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	266	266
その他資本剰余金		
前期末残高	0	1,447
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
合併による変動	1,446	-
当期変動額合計	1,446	0
当期末残高	1,447	1,447
資本剰余金合計		
前期末残高	266	1,713
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
合併による変動	1,446	-
当期変動額合計	1,446	0
当期末残高	1,713	1,713
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	653	653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	653	653
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	857	857
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	857	857

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,223	5,040
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	9,264	1,558
当期変動額合計	9,264	1,558
当期末残高	5,040	3,482
利益剰余金合計		
前期末残高	5,734	3,529
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	9,264	1,558
当期変動額合計	9,264	1,558
当期末残高	3,529	1,970
自己株式		
前期末残高	227	72
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
合併による変動	155	-
当期変動額合計	154	0
当期末残高	72	73
株主資本合計		
前期末残高	19,026	11,363
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	9,264	1,558
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
合併による変動	1,602	-
当期変動額合計	7,662	1,558
当期末残高	11,363	12,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	534	1,124
当期変動額		
合併による変動	57	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	533	361
当期変動額合計	590	361
当期末残高	1,124	763

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	534	1,124
当期変動額		
合併による変動	57	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533	361
当期変動額合計	590	361
当期末残高	1,124	763
純資産合計		
前期末残高	18,491	10,238
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,264	1,558
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
合併による変動	1,545	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533	361
当期変動額合計	8,252	1,919
当期末残高	10,238	12,158

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 評価基準 貯蔵品 評価基準 評価方法	原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法により算定) 売価還元法 原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法により算定) 移動平均法	同左 同左 同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース 資産を除く) (2) 無形固定資産(リース 資産を除く) (3) リース資産	定額法 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。	同左 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産については、リース期 間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 投資評価引当金</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>(4) 商品券等引換損失引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金</p>	<p>売上債権、貸付金などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>取引所の相場のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して特に計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、希望退職者の募集に伴い、応募者数が多数にのぼり相当額の退職給付債務が減少し、大量退職に該当することとなったため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行っております。これにより、会計基準変更時差異および数理計算上の差異等の未処理額2,732百万円を一時償却し、特別損失として計上しております。</p> <p>なお、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数を14年から13年に変更していますが、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>同左</p> <p>市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して特に計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(6) 債務保証損失引当金		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う退職給付債務の変動はないため、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>子会社などへの債務保証等について、将来の損失発生に備えるために、保証先等の財政状態に応じて特に必要と認められる金額を計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	<p>為替予約については、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理を、採用しております。</p>	<p>為替予約については、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p>
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	<p>為替予約、金利スワップ</p>	<p>同左</p>
ヘッジ対象	<p>外貨建予定取引、借入金の利息</p>	<p>同左</p>
(3) ヘッジ方針	<p>為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。</p>	<p>同左</p>
(4) ヘッジ有効性評価の方法	<p>為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることから、当事業年度より同会計基準および同適用指針を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで「建設協力金」および「差入敷金・保証金」に含めて表示しておりました1年以内回収予定建設協力金および1年以内回収予定保証金は、その重要性が増したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における1年以内回収予定建設協力金および1年以内回収予定保証金は、それぞれ1,073百万円、508百万円であります。また、前事業年度における1年以内回収予定建設協力金および1年以内回収予定保証金は、それぞれ1,073百万円、465百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 3,050百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 2,890百万円</p> <p>2 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 1,513百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入敷金・保証金 3,938百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 3,613百万円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(借入残高5,500百万円)には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末の純資産の部の金額または平成18年2月決算期末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。</p> <p>4 . 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)近鉄松下百貨店 300百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">丸物不動産(株) 140百万円</p> <p>下記関係会社の商取引に対し、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ミディ総合管理(株) 165百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)シュテルン箕面 271百万円</p> <p>下記関係会社の商品券の発行残高に対し、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)近鉄松下百貨店 351百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務計 1,228百万円</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)近鉄松下百貨店 250百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">丸物不動産(株) 79百万円</p> <p>下記関係会社の友の会会員預り金に対し、保証予約を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)近鉄友の会 2,744百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証予約計 3,073百万円</p> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 28百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 3,100百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 2,860百万円</p> <p>2 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 860百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産(その他) 148百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入敷金・保証金 3,349百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 3,408百万円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成22年6月16日付変更契約締結、借入残高4,500百万円)には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成22年2月期末の純資産の部の金額以上に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">丸物不動産(株) 128百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金 64百万円</p> <p>下記関係会社の商取引に対し、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ミディ総合管理(株) 194百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)シュテルン箕面 142百万円</p> <p>下記関係会社の商品券の発行残高に対し、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)近鉄松下百貨店 336百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務計 737百万円</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">丸物不動産(株) 70百万円</p> <p>下記関係会社の友の会会員預り金に対し、保証予約を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)近鉄友の会 2,190百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証予約計 2,260百万円</p> <p>5 .</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																				
<p>1 収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損893百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社への支払利息 457百万円</p> <p>3 .</p> <p>4 補償金受入益は、阿部野橋ターミナルビル「タワー館」(仮称) 建設による工事の長期化に備えて受け入れた、建替期間中の営業利益減に伴うものであります。</p> <p>5 .</p> <p>6 退職給付制度一部終了損失は大量退職によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付債務の増加額 157百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">過去勤務債務償却額 204百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異償却額 1,514百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">会計基準変更時差異償却額 1,264百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,732百万円</p> <p>7 減損損失は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桃山店 (京都市伏見区)</td> <td>店舗</td> <td>建物、設 備他</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>旧ショップ榛原 (奈良県宇陀市)</td> <td>店舗</td> <td>建物、土 地他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>近鉄ハーツ (大阪府東大阪市)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物、設 備他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗および賃貸不動産については、キャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位として、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗あるいは賃貸不動産を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである上記の資産について減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失(260百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は建物93百万円、設備103百万円、土地13百万円、その他50百万円となりました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づいて評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	桃山店 (京都市伏見区)	店舗	建物、設 備他	225百万円	旧ショップ榛原 (奈良県宇陀市)	店舗	建物、土 地他	29百万円	近鉄ハーツ (大阪府東大阪市)	賃貸不動産	建物、設 備他	5百万円	合 計			260百万円	<p>1 収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損550百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社への支払利息 450百万円</p> <p>3 貸倒引当金戻入額は全額関係会社に係るものであります。</p> <p>4 .</p> <p>5 環境対策費は、保管中の高濃度ポリ塩化ビフェニル(P C B) 廃棄物の処理に要する費用であります。</p> <p>6 .</p> <p>7 .</p>
場 所	用 途	種 類	減損損失																		
桃山店 (京都市伏見区)	店舗	建物、設 備他	225百万円																		
旧ショップ榛原 (奈良県宇陀市)	店舗	建物、土 地他	29百万円																		
近鉄ハーツ (大阪府東大阪市)	賃貸不動産	建物、設 備他	5百万円																		
合 計			260百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	合併による減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,253,903	4,530	-	1,700,000	558,433
合計	2,253,903	4,530	-	1,700,000	558,433

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,530株は、単元未満株式の買取による増加であり、合併による株式数の減少1,700,000株は、旧和歌山近鉄百貨店所有の当社株式500,000株の増加、および株式割当交付による2,200,000株の減少であります。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	合併による減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	558,433	2,969	350	-	561,052
合計	558,433	2,969	350	-	561,052

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,969株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少350株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1.</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>357</td> <td>303</td> <td>1</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,862</td> <td>1,342</td> <td>129</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,220</td> <td>1,645</td> <td>131</td> <td>443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	357	303	1	53	工具、器具及び備品	1,862	1,342	129	390	合計	2,220	1,645	131	443	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	165百万円	1年超	279百万円	合計	445百万円	リース資産減損勘定期末残高	1百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具および、工具、器具及び備品であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>228</td> <td>211</td> <td>-</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,276</td> <td>911</td> <td>103</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,505</td> <td>1,122</td> <td>103</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	228	211	-	17	工具、器具及び備品	1,276	911	103	261	合計	1,505	1,122	103	279	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	127百万円	1年超	151百万円	合計	279百万円	リース資産減損勘定期末残高	-百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
車両運搬具	357	303	1	53																																																									
工具、器具及び備品	1,862	1,342	129	390																																																									
合計	2,220	1,645	131	443																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	165百万円																																																												
1年超	279百万円																																																												
合計	445百万円																																																												
リース資産減損勘定期末残高	1百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
車両運搬具	228	211	-	17																																																									
工具、器具及び備品	1,276	911	103	261																																																									
合計	1,505	1,122	103	279																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	127百万円																																																												
1年超	151百万円																																																												
合計	279百万円																																																												
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																												

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	357百万円	リース資産減損勘定の取崩額	24百万円	減価償却費相当額	329百万円	減損損失	3百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払リース料	165百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	164百万円	減損損失	- 百万円
支払リース料	357百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	24百万円																
減価償却費相当額	329百万円																
減損損失	3百万円																
支払リース料	165百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																
減価償却費相当額	164百万円																
減損損失	- 百万円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,107百万円、関連会社株式1,709百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：百万円)	(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金	繰越欠損金
2,203	3,469
退職給付引当金	商品券等引換損失引当金
2,125	1,059
特別退職金	退職給付引当金
1,994	514
商品券等引換損失引当金	投資評価引当金
956	372
貸倒引当金	貸倒引当金
497	363
その他有価証券評価差額金	減損損失
456	311
減損損失	その他有価証券評価差額金
403	310
投資評価引当金	減価償却超過額
353	248
その他	その他
807	598
繰延税金資産計	繰延税金資産計
9,799	7,247
評価性引当額	評価性引当額
6,832	3,945
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,967	3,301
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
586	586
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
586	586
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,380	2,715
(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
税引前当期純損失のため、記載していません。	(単位：%)
	法定実効税率
	40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.3
	住民税均等割
	3.8
	評価性引当額の増減
	92.1
	その他
	21.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	22.5

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>当社は平成20年9月25日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成21年3月1日付で株式会社中部近鉄百貨店(関連会社)および株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併いたしました。</p> <p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業およびその事業の内容</p> <p>結合当事企業 株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店</p> <p>事業の内容 百貨店業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店は解散いたしました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>株式会社近鉄百貨店(当社)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店の3社は、近畿日本鉄道グループの一員として、それぞれ地域に密着した百貨店として順調に営業を行ってまいりました。</p> <p>しかしながら、消費の低迷、競合の激化など、今後も厳しさが続くと思われる事業環境に対応するには、より一層の経営の効率化、営業力の強化が必要であり、このため、主に近畿圏においてそれぞれ独立して事業を展開してきた3社の連携をより強化し、その総合力を最大限に発揮できる体制を整えるため、グループ3社が合併することといたしました。</p> <p>これにより、経営資源の最適配分や後方業務の一元化等による経営の効率化、また、商品の共同仕入の拡大や販売面におけるノウハウの共有等による営業力の強化を図り、一層の企業価値向上を目指してまいります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年2月28日)

当社は、店舗および事務所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 37円24銭	1株当たり純資産額 44円22銭
1株当たり当期純損失 33円69銭	1株当たり当期純利益 5円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,238	12,158
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (百万円)	10,238	12,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた 事業年度末の普通株式の数(千株)	274,955	274,953

(注)2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	9,264	1,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	9,264	1,558
期中平均株式数(千株)	274,957	274,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000,000	906
		(株)大垣共立銀行	1,408,363	409
		近畿日本ツーリスト(株)	2,632,965	379
		(株)京都銀行	401,786	315
		(株)紀陽ホールディングス	2,246,852	269
		(株)帝国ホテル	100,000	237
		(株)ワコールホールディングス	127,000	140
		(株)南都銀行	326,000	137
		(株)東京スタイル	216,000	131
		(株)池田泉州ホールディングス	941,650	121
		その他(42銘柄)	1,072,883	611
計			11,473,499	3,660

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	国庫債券(1銘柄)	3	3
計			3	3

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	9,071,709	3
計			9,071,709	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,804	2,464	39	35,229	11,763	809	23,465
建物附属設備	79,964	2,169	1,210	80,923	49,514	4,506	31,408
構築物	1,035	62	4	1,093	576	31	517
車両運搬具	29	5	-	34	26	1	8
工具、器具及び備品	12,783	200	1,216	11,766	8,614	1,039	3,152
土地	32,286	4,432	21	36,697	-	-	36,697
リース資産	-	25	-	25	3	3	22
建設仮勘定	1,317	95	22	1,391	-	-	1,391
有形固定資産計	160,221	9,455	2,514	167,161	70,497	6,391	96,663
無形固定資産							
借地権	387	-	-	387	-	-	387
商標権	-	1	-	1	0	0	1
ソフトウェア	2,718	94	59	2,753	1,594	532	1,159
その他	126	-	11	114	2	0	112
無形固定資産計	3,232	96	71	3,257	1,597	533	1,660
長期前払費用	268	81	0	349	271	36	78
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

H o o p 建物取得額	2,393百万円
上本町店売場装飾設備外取得額	856百万円
上本町Y U F U R A 売場装飾設備外取得額	536百万円
H o o p 電気外施設関係取得額	282百万円
H o o p 土地取得額	4,432百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,451	121	38	445	1,089
投資評価引当金	870	45	-	-	916
商品券等引換損失引当金	2,355	1,295	1,040	-	2,610
債務保証損失引当金	-	64	-	-	64

(注) 貸倒引当金 当期減少額(その他)のうち、一般債権および貸倒懸念債権に対する洗替額は80百万円、債権の回収による戻入額は365百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	792
預金の種類	
当座預金	231
普通預金	3,468
定期預金	81
振替貯金	103
小計	3,885
合計	4,677

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)博報堂プロダクツ	62
(株)トータルマネジメントビジネス	12
タカラスタANDARD(株)	10
(株)クロバーコーポレーション	5
大阪シーリング印刷(株)	3
その他	18
合計	114

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年3月	64
4月	20
5月	25
6月	2
7月	0
合計	114

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	599
三菱UFJニコス(株)	570
三井住友カード(株)	466
(株)紀陽カード	413
(株)ジャックス	248
その他	6,899
合計	9,198

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
10,303	147,656	148,761	9,198	94.2	24

二. 商品

区分	金額(百万円)
衣料品	6,490
身回品	2,519
雑貨	2,517
家庭用品	1,087
食料品	421
その他	28
合計	13,063

ホ. 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	-
その他	49
合計	49

固定資産

差入敷金・保証金

敷金(百万円)	保証金(百万円)	合計(百万円)
8,621	3,474(508)	12,095(508)

(注) ()内の金額は内数で1年以内回収予定金額であり、流動資産の「その他」に含めております。

流動負債

イ.買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)オンワード樫山 大阪支店	437
(株)レナウン	343
(株)ワールド	331
(株)シーモス	313
(株)ドンク	245
その他	18,650
合計	20,322

ロ.短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	9,790	2 運転資金	なし
(株)りそな銀行	7,332	"	"
(株)百五銀行	3,768	"	"
(株)三重銀行	3,150	"	"
コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	2,860	"	あり
住友信託銀行(株)	2,850	"	なし
その他	14,161	"	"
合計	43,911	-	-

(注) 1. 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金については、設備資金であります。

二．商品券

前期繰越高（百万円）	当期発行高（百万円）	当期回収高（百万円）	当期末残高（百万円）
13,810	16,303	17,495	12,619

ホ．関係会社短期預り金

相手先	金額（百万円）
(株)近鉄友の会	19,100
合計	19,100

固定負債

長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	9,000
シンジケートローン	3,500
三菱UFJ信託銀行(株)	3,050
(株)りそな銀行	2,850
南都銀行(株)	1,650
その他	4,283
合計	24,333

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	<p>電子公告 (公告掲載URL http://www.d-kintetsu.co.jp/corporate/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p>

株主に対する特典	<p>1. 株主様お買物優待カード</p> <p>2月末日および8月31日現在の株主に対して、それぞれ次の基準により5月中および11月中に、株主様お買物優待カードを発行します。</p>														
	<table border="0"> <tr> <td>発行基準</td> <td>所有株式数</td> <td>限度額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000株以上</td> <td>40万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,000株以上</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000株以上</td> <td>70万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,000株以上</td> <td>100万円</td> </tr> </table> <p>有効期間 5月中発行の株主様お買物優待カード... 6月1日から11月30日まで 11月中発行の株主様お買物優待カード... 12月1日から翌年5月31日まで</p> <p>優待方法 1 勘定場1,000円(税別)以上の現金または商品券によるお買物の場合、各限度額の範囲内でその本体価格の10%割引をいたします。 (食料品、CD・DVD、書籍等は5%割引。また一部除外品および使用できない売場があります。)</p> <p>取扱店舗 近鉄百貨店(名古屋店を除く直営12店舗)、近鉄松下百貨店</p>	発行基準	所有株式数	限度額		1,000株以上	40万円		3,000株以上	50万円		5,000株以上	70万円		10,000株以上
発行基準	所有株式数	限度額													
	1,000株以上	40万円													
	3,000株以上	50万円													
	5,000株以上	70万円													
	10,000株以上	100万円													
	<p>2. 株主様ご優待クーポン券</p> <p>2月末日および8月31日現在において1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ5月中および11月中に、株主様ご優待クーポン券1冊を発行します。</p>														
	<p>有効期限 5月中発行の株主様ご優待クーポン券... 11月30日 11月中発行の株主様ご優待クーポン券... 翌年5月31日</p> <p>優待内容 (株主様ご優待クーポン券1冊あたり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社レストラン街ご優待券 5枚 (飲食代金5%割引) ・近鉄文化サロンご入会優待券 1枚 (入会金5,000円を無料) ・近鉄パーキングビルおよび近鉄南駐車場 無料駐車1時間延長券 2枚 ・当社オリジナルエコバッグお引換券 1枚 (毎年2月末日現在の株主対象に年1回配布) ・志摩スペイン村パルケエスパーニャご入園優待券 2枚 (入園チケット料金約30%割引) ・ゴルフ場ご優待券 各1枚 (近鉄グループの6ゴルフ場での優待料金) ・都ホテルズ&リゾート優待券 ご宿泊優待券(基本室料30%割引) 5枚 ご婚礼優待券(披露宴料理、飲食代金10%割引) 1枚 ・近畿ニッポンレンタカー レンタカー料金割引券 2枚(10%割引) 														

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 (第116期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月28日 関東財務局長に提出
-----------------	-----------------------------	-------------------------

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 (第116期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月28日 関東財務局長に提出
-----------------	-----------------------------	-------------------------

(3)四半期報告書及び確認書

第117期 第1四半期	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月14日 関東財務局長に提出
----------------	-----------------------------	-------------------------

第117期 第2四半期	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月14日 関東財務局長に提出
----------------	-----------------------------	--------------------------

第117期 第3四半期	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月14日 関東財務局長に提出
----------------	------------------------------	-------------------------

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(連結会社、提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成22年3月10日 関東財務局長に提出
---	-------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成22年7月12日 関東財務局長に提出
---	-------------------------

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成22年3月10日提出の臨時報告書(連結会社、提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に係る訂正報告書であります。	平成22年4月13日 関東財務局長に提出
---	-------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 芳則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 勇人 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社近鉄百貨店の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社近鉄百貨店が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社近鉄百貨店の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社近鉄百貨店が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 芳則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 勇人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。